

津 市 公 報	第 4 5 6 号 令和6年12月20日
目 次	
津市告示	
指定緊急避難場所の指定	
ふるさと津かがやき寄附金の収納事務の委託	
公示送達	
令和6年4月1日から令和6年9月30日までの津市駐車場事業の業務状況の公表	
令和6年4月1日から令和6年9月30日までの津市モーターボート競争事業の業務状況の公表	
令和6年4月1日から令和6年9月30日までの津市水道事業、津市工業用水道事業及び津市下水道事業の業務状況の公表	
障害者総合支援法に基づく指定特定相談支援事業者及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業者の指定	
放置自転車の撤去及び保管	
国民健康保険被保険者証の無効告示	
指定福祉避難所の指定の取消し	
津市公告	
地域計画案の縦覧	
建設工事等の事後審査型条件付一般競争入札の執行	
開発行為に関する工事の完了	
開発行為に関する工事の完了	
津市公共施設内自動販売機設置場所の貸付けに係る条件付一般競争入札の実施	
建設工事等の条件付一般競争入札の執行	
経営管理権集積計画の縦覧	
令和6年11月分津市農用地利用集積計画の決定	
津市教育委員会告示	
津市教育委員会の招集	
津市選挙管理委員会告示	
選挙権を有する者の総数の50分の1の数及び6分の1の数並びに3分の1の数	
津市監査委員告示	
措置通知の公表	
※ 目次には、J I S 第一・第二水準範囲内の文字を使用しています。	

津市告示第 2 7 6 号

災害対策基本法（昭和 3 6 年法律第 2 2 3 号）第 4 9 条の 4 第 1 項の規定により次のとおり指定緊急避難場所を指定したので、同条第 3 項の規定により告示する。

令和 6 年 1 2 月 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

指定緊急避難場所の指定

施設・場所名	所在地	対象とする異常な現象の種類							
		洪水	崖崩れ、土石流及び地滑り	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
一般財団法人 三重地方自治労働文化センター	津市栄町二丁目 3 6 1 番地					○			

津市告示第 2 7 7 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 1 条の 2 の 3 第 1 項の規定に基づきふるさと納税寄附金の納付事務の指定納付受託者として、次のとおり指定したので、同条第 2 項の規定により告示する。

令和 6 年 1 2 月 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 指定納付受託者

- (1) 東京都渋谷区恵比寿南三丁目 5 番 7 号
株式会社 D G フィナンシャルテクノロジー
- (2) 東京都港区港南 1 - 2 - 7 0 品川シーズンテラス 1 2 階
株式会社 J A L U X
- (3) 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 - 2 7 - 1 1 アグリスクエア新宿 4 階
株式会社 J R 東日本ネットステーション
- (4) 東京都渋谷区渋谷三丁目 2 6 番 2 0 号 関電不動産渋谷ビル 8 階
株式会社 アイモバイル
- (5) 東京都千代田区紀尾井町 1 - 3
P a y P a y 株式会社
- (6) 東京都中央区京橋二丁目 2 番 1 号
株式会社 さとふる

2 指定日

令和 6 年 1 0 月 2 8 日

下記の者の令和 6 年度固定資産税・都市計画税納税通知書は、住所居所不明のため送達することができないので、地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）第 2 0 条の 2 の規定により公示送達する。

令和6年12月6日

記

[illegible]

津市告示第 2 7 9 号

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 4 0 条の 2 第 1 項及び津市
駐車場事業の設置等に関する条例（平成 1 8 年津市条例第 2 1 8 号）第 1 8 条
の規定に基づき、令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 9 月 3 0 日までの津市駐車場
事業の業務の状況を次のとおり公表する。

令和 6 年 1 2 月 6 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 事業の概況

駐車場事業は、お城東駐車場、フェニックス通り駐車場、アスト駐車場、
ポルタひさい駐車場及び久居駅東口駐車場を運営し、市街地における自動車
の駐車需要に応ずるよう努めている。

令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 9 月 3 0 日までの利用状況は、次のとおり。

- (1) 利用台数 3 5 2 , 5 3 4 台（前年同期 3 4 5 , 4 6 0 台）
- (2) 一日平均台数 1 , 9 2 9 台（前年同期 1 , 8 9 0 台）

2 経理の状況

令和 6 年度上半期の経理の状況は、損益計算書（別表 1）及び貸借対照表
（別表 2）のとおり。

3 前年度事業の決算状況

別冊のとおり。

別表1

令和6年度上半期津市駐車場事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和6年9月30日)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 駐 車 収 益	<u>119,409,000</u>	119,409,000	
2	営業費用			
	(1) 駐 車 場 管 理 費	<u>55,762,687</u>	<u>55,762,687</u>	
	営 業 利 益			63,646,313
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5,983		
	(2) 雑 収 益	<u>1,209,571</u>	1,215,554	
4	営業外費用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	<u>213,747</u>	<u>213,747</u>	<u>1,001,807</u>
	経 常 利 益			64,648,120
	当 期 純 利 益			64,648,120
	当期末処分利益剰余金			<u><u>64,648,120</u></u>

別表2

令和6年度津市駐車場事業貸借対照表

(令和6年9月30日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,623,010,133	
ロ 建 物	1,433,555,549		
減価償却累計	<u>△ 830,470,679</u>	603,084,870	
ハ 構 築 物	89,660,772		
減価償却累計	<u>△ 40,729,540</u>	48,931,232	
ニ 機械及び装置	115,650,002		
減価償却累計	<u>△ 100,695,746</u>	14,954,256	
ホ 工具、器具及び備品	80,773,679		
減価償却累計	<u>△ 54,746,551</u>	26,027,128	
ヘ リース資産	44,300,374		
減価償却累計	<u>△ 11,023,426</u>	<u>33,276,948</u>	
ト 建設仮勘定		<u>4,000,000</u>	
有形固定資産合計		<u>2,353,284,567</u>	
固定資産合計			2,353,284,567

2 流 動 資 産

(1) 現金預金	187,374,271		
(2) 未収金	4,200,482		
(3) その他流動資産	<u>3,487,600</u>		
流動資産合計			<u>195,062,353</u>
資産合計			<u><u>2,548,346,920</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 他会計借入金

イ 建設改良等
他会計借入金

140,042,000

140,042,000

他会計借入金合計

(2) リース債務

23,971,913

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

2,081,265

引当金合計

2,081,265

固定負債合計

166,095,178

4 流動負債

(1) 他会計借入金

イ 建設改良等
他会計借入金

17,501,312

17,501,312

他会計借入金合計

(2) リース債務

3,918,325

(3) 未払金

6,843,631

(4) 前受金

2,622,009

(5) その他流動負債

500,000

流動負債合計

31,385,277

負債合計

197,480,455

資 本 の 部

5	資 本 金			2,246,192,611
6	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	40,025,734		
	ロ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>64,648,120</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>104,673,854</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>104,673,854</u>
	資 本 合 計			<u>2,350,866,465</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>2,548,346,920</u></u>

- (注) 1 有価証券の評価方法は、期末帳簿価額(原価法)をもって期末評価額としている。
 2 リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース)以外の固定資産(償却資産)の減価償却の方法は、定額法によって取得の翌年度から行っている。
 リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース)の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

令和 5 年 度

津市駐車場事業会計決算書

目 次

第1 決 算 書 類

1	令和5年度津市駐車場事業決算報告書	2
2	令和5年度津市駐車場事業損益計算書	4
3	令和5年度津市駐車場事業剰余金計算書	5
4	令和5年度津市駐車場事業剰余金処分計算書	5
5	令和5年度津市駐車場事業貸借対照表	6

第2 決 算 附 属 書 類

1	令和5年度津市駐車場事業報告書	12
(1)	概 況	12
(2)	業 務	15
(3)	会 計	16
(4)	その他会計処理に関する重要事項	16
2	令和5年度津市駐車場事業キャッシュ・フロー計算書	17
3	収益費用明細書	18
4	固定資産明細書	20
5	参 考 資 料	22

第 1 決 算 書 類

認定第14号

1 令和5年度津市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計
第1款 駐車場事業収益	204,280,000	0	0	204,280,000
第1項 営業収益	201,826,000	0	0	201,826,000
第2項 営業外収益	2,454,000	0	0	2,454,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額	小 計
第1款 駐車場事業費用	202,384,000	0	0	0	0	202,384,000
第1項 営業費用	194,668,000	0	0	△ 4,844,930	0	189,823,070
第2項 営業外費用	7,716,000	0	0	4,844,930	0	12,560,930

(2) 資本的支出

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通 次 繰越額
第1款 資本的支出	58,026,000	0	0	58,026,000	0	0
第1項 建設改良費	23,027,000	0	0	23,027,000	0	0
第2項 他会計長期 借入金償還金	34,999,000	0	0	34,999,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額55,222,968円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支

令和 年 月 日認定

駐 車 場 事 業 決 算 報 告 書

(単位 円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
229,342,400	25,062,400	
227,050,850	25,224,850	(うち、仮受消費税及び地方消費税 20,642,336円)
2,291,550	△ 162,450	(うち、仮受消費税及び地方消費税 176,285円)

(単位 円)

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
0	202,384,000	189,204,017	0	13,179,983	
0	189,823,070	176,643,087	0	13,179,983	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 7,765,435円)
0	12,560,930	12,560,930	0	0	(うち、消費税及び地方消費 税相当額 53, 610円) 消費税及び地方消費税納付 額 11,951,100円

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 遞 次 繰越額	合 計		
58,026,000	55,222,968	0	0	0	2,803,032	
23,027,000	20,224,719	0	0	0	2,802,281	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 1,121,700円)
34,999,000	34,998,249	0	0	0	751	

調整額1,121,700円、過年度分損益勘定留保資金54,101,268円で補填した。

2 令和5年度津市駐車場事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 駐車収益	<u>206,408,514</u>	206,408,514	
2	営業費用			
	(1) 駐車場管理費	110,021,023		
	(2) 減価償却費	56,868,488		
	(3) 資産減耗費	<u>2,009,250</u>	<u>168,898,761</u>	
	営業利益			37,509,753
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	9,666		
	(2) 雑収益	<u>2,107,094</u>	2,116,760	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>556,220</u>	<u>556,220</u>	<u>1,560,540</u>
	経常利益			39,070,293
	当年度純利益			39,070,293
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>39,070,293</u></u>

3 令和5年度津市駐車場事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		建設改良積立金	未処分利益剰余金	剰余金合計	
前年度末残高	2,201,759,255	40,025,734	5,363,063	45,388,797	2,247,148,052
前年度処分額	5,363,063	0	△ 5,363,063	△ 5,363,063	0
条例による処分額	5,363,063	0	△ 5,363,063	△ 5,363,063	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金への組入	5,363,063	0	△ 5,363,063	△ 5,363,063	0
処分後残高	2,207,122,318	40,025,734	(繰越利益剰余金) 0	40,025,734	2,247,148,052
当年度変動額	0	0	39,070,293	39,070,293	39,070,293
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	39,070,293	39,070,293	39,070,293
当年度末残高	2,207,122,318	40,025,734	(当年度末処分利益剰余金) 39,070,293	79,096,027	2,286,218,345

(注) 1 この計算書における△表記は、減少を示している。

4 令和5年度津市駐車場事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,207,122,318	39,070,293
条例による処分額	39,070,293	△ 39,070,293
資本金への組入	39,070,293	△ 39,070,293
処分後残高	2,246,192,611	(繰越利益剰余金) 0

(注) 1 この計算書における△表記は、減少を示している。

5 令和5年度津市駐車場事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,623,010,133	
ロ 建 物	1,433,555,549		
減価償却累計額	<u>△ 830,470,679</u>	603,084,870	
ハ 構 築 物	89,660,772		
減価償却累計額	<u>△ 40,729,540</u>	48,931,232	
ニ 機械及び装置	115,650,002		
減価償却累計額	<u>△ 100,695,746</u>	14,954,256	
ホ 工具、器具及び備品	80,773,679		
減価償却累計額	<u>△ 54,746,551</u>	26,027,128	
ヘ リース資産	44,300,374		
減価償却累計額	<u>△ 11,023,426</u>	33,276,948	
ト 建設仮勘定		<u>4,000,000</u>	
有形固定資産合計		<u>2,353,284,567</u>	
固 定 資 産 合 計			2,353,284,567

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	158,483,576		
(2) 未 収 金	5,129,515		
(3) その他流動資産	<u>500,000</u>		
流 動 資 産 合 計			<u>164,113,091</u>
資 産 合 計			<u><u>2,517,397,658</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	他会計借入金			
	イ 建設改良等 他会計借入金	<u>140,042,000</u>	140,042,000	
	他会計借入金合計			
(2)	リース債務		23,971,913	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>2,081,265</u>		
	引当金合計		<u>2,081,265</u>	
	固定負債合計			166,095,178
4	流動負債			
(1)	他会計借入金			
	イ 建設改良等 他会計借入金	<u>35,001,749</u>	35,001,749	
	他会計借入金合計			
(2)	リース債務		7,250,830	
(3)	未払金		19,897,338	
(4)	前受金		1,846,218	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	494,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>94,000</u>		
	引当金合計		588,000	
(6)	その他流動負債		<u>500,000</u>	
	流動負債合計			<u>65,084,135</u>
	負債合計			<u><u>231,179,313</u></u>

資本の部

5	資本金			2,207,122,318
6	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	40,025,734		
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>39,070,293</u>		
	利益剰余金合計		<u>79,096,027</u>	
	剰余金合計			<u>79,096,027</u>
	資本合計			<u>2,286,218,345</u>
	負債資本合計			<u><u>2,517,397,658</u></u>

令和6年 月 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 10年
 - 機械及び装置 2年～10年
 - 工具器具及び備品 3年～10年

(2)リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1)賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として賞与引当金 468,000円を取崩した。

(2)法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として法定福利費引当金 88,000円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 7, 250, 830円

長期リース債務 23, 971, 913円

第 2 決 算 附 属 書 類

1 令和5年度津市駐車場事業報告書

(1) 概 況

ア 総括事項

令和5年度の津市駐車場事業は、津センターパレスに設置されていた新型コロナウイルス感染症のワクチン集団接種会場が無くなったことなどの理由により、お城東駐車場、フェニックス通り駐車場、アスト駐車場、ポルタひさい駐車場及び久居駅東口駐車場を合わせた利用台数は、延べ680,991台となり、前年度に比べ6,345台の減となり、減少率は0.9%となりました。しかしながら、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行されたことにより、外出等の機会が増え、長時間の利用者が増加したことにより、駐車場事業収益が208,525,274円（消費税込額229,342,400円）となっており、前年度に比べて19,105,759円の増、増加率約10.1%となりました。

一方、費用の面では、駐車場事業費用が169,454,981円（消費税込額189,204,017円）となり、前年度に比べて2,257,844円の増、増加率約1.4%となり、この結果、収支差引において、39,070,293円の純利益が生じており、今後も、利用者の動向などを注視しながら、経費削減策について検討し、効率的な事業経営に努めてまいります。

イ 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績については、新型コロナウイルス感染症のワクチン集団接種会場が無くなったこと等の影響により、駐車場の利用台数は前年度と比較して減少しています。しかしながら、令和5年5月に当該感染症の位置付けが5類感染症に移行したため、外出の機会が増え、長時間の利用台数が増加したことで、駐車収益は増加しており、経営の健全化を示す経常収支比率は、前年度比9.77ポイント増の123.06%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、営業収益に対する営業総利益（粗利益）の割合であり、施設の営業に関する収益性を示す売上高G O P比率は4.69ポイント増の45.72%となりました。

このことから、今後も、維持管理費等の削減について検討し、効率的な事業経営に努めます。

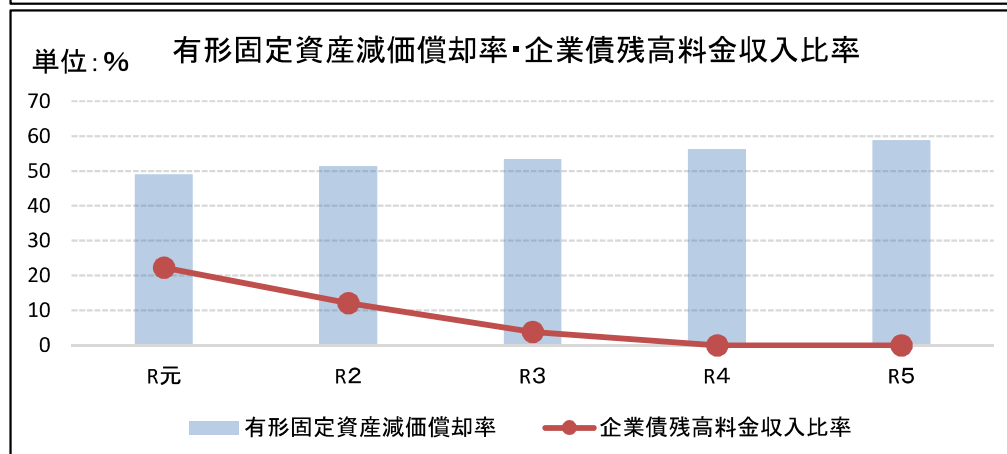
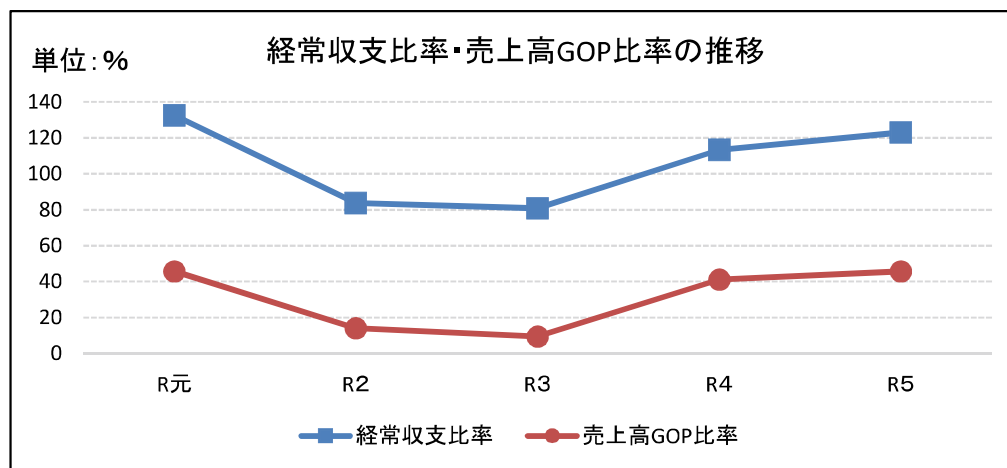
また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.66ポイント増の58.83%と施設の使用年数が法定耐用年数に近づいているため、今後、修繕及び改修に係る費用が増加していくことが考えられます。

料金収入に対する企業債残高の割合を示す企業債残高料金収入比率は、令和4年度に企業債の償還を終えたため、0%となっているものの、企業債等の借入が必要となる大規模の施設改修等が行われていないため、経営状況を鑑みながら施設更新の手法等について検討します。

〈経営指標の推移〉

(単位: %)

経営指標名	R元	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	132.56	83.78	80.83	113.29	123.06
売上高GOP比率	45.74	14.00	9.40	41.03	45.72
有形固定資産減価償却率	49.01	51.34	53.41	56.17	58.83
企業債残高料金収入比率	22.32	12.08	3.85	0.00	0.00



ウ 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
認定 14	令和4年度 津市駐車場事業会計決算	令和 5. 8.28	令和 5. 9.27
議案 48	令和6年度 津市駐車場事業会計予算	令和 6. 2.21	令和 6. 3.21

エ 職員に関する事項

()は前年度末現在

区 分	職 員	計	備 考
経 営 部 門	(1) 人	(1) 人	
	1 人	1 人	
計	(1) 人	(1) 人	
	1 人	1 人	

オ 料金その他供用条件の設定、変更に関する事項

特になし

(2) 業 務

ア 業 務 量

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増減	比 率	
収 容 台 数 (A)	1,225 台	1,225 台	0 台	100.0 %	
利 用 台 数	680,991 台	687,336 台	△ 6,345 台	99.1 %	
一日平均台数 (B)	1,867 台	1,889 台	△ 22 台	98.8 %	
回 転 率 B / A	1.52	1.54	△ 0.02	98.7 %	

イ 事業収入に関する事項

(単位 円)

科 目	収 入 額		比較増減	備 考
	令和5年度	令和4年度		
営 業 収 益	206,408,514	187,197,752	19,210,762	
営 業 外 収 益	2,116,760	2,221,763	△ 105,003	
計	208,525,274	189,419,515	19,105,759	

ウ 事業費用に関する事項

(単位 円)

科 目	支 出 額		比較増減	備 考
	令和5年度	令和4年度		
営 業 費 用	168,898,761	166,856,650	2,042,111	
営 業 外 費 用	556,220	340,487	215,733	
計	169,454,981	167,197,137	2,257,844	

(3) 会 計

ア 固定資産購入

名 称	形 状	数 量	金 額	備 考
フェニックス通り駐車場 階 層 表 記 一 式	柱、壁面 カラー表記 柱、壁面 階層表記	212面 61箇所	2,117,000円	建物
ア ス ト 駐 車 場 駐 車 機 器 一 式	三菱プレシジョン株式会社製 駐車券発行機 TD-685 全自動精算機 AP-698 管理計算機 PM-300	1台 1台 1台	9,100,000円	工具、器具 及び備品

(4) その他会計処理に関する重要事項

ア 決算報告書は税込み処理を行っている。

イ 財務諸表(損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表)は税抜き処理を行っている。

2 令和5年度津市駐車場事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益(△は純損失)	39,070,293
減価償却費	56,868,488
受取利息及び受取配当	△ 9,666
支払利息	556,220
未収金の増減額(△は増加)	432,950
未払金の増減額(△は減少)	△ 597,147
前受金の増減額(△は減少)	△ 115,659
引当金の増減額(△は減少)	872,128
その他流動資産の増減額(△は減少)	△ 544,500
有形固定資産除却費	2,009,250
小 計	98,542,357
受取利息及び受取配当金	9,666
支払利息	△ 556,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	97,995,803

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 11,217,000
未払金の増減額(△は減少)	7,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,209,654

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための他会計借入金による支出	△ 34,998,249
リース債務の返済による支出	△ 7,886,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,884,268

資金増加額(又は減少額)	43,901,881
資金期首残高	114,581,695
資金期末残高	158,483,576

3 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
駐車場事業収益			208,525,274	
営 業 収 益			206,408,514	
	駐 車 収 益		206,408,514	
		駐 車 収 益	206,408,514	駐車料金収入
営 業 外 収 益			2,116,760	
	受取利息及び 配 当 金		9,666	
		預 金 利 息	9,666	定期預金利息収入
	雑 収 益		2,107,094	
		行 政 財 産 使 用 料	1,279,083	行政財産使用料収入
		そ の 他 雑 収 益	828,011	施設通行料収入ほか

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
駐車場事業費用			169,454,981	
営 業 費 用			168,898,761	
	駐車場管理費		110,021,023	
		給 料	3,362,700	職員1名分給料
		手 当	2,747,561	期末勤勉手当ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	494,000	次年度期末勤勉手当の当期 相当分
		退 職 給 付 費	840,128	退職給付引当金繰入額
		法 定 福 利 費	1,075,475	市町村職員共済組合負担金 ほか
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	94,000	次年度期末勤勉手当に係る 法定福利費の当期相当分
		旅 費	49,910	職員出張旅費
		備 消 品 費	3,639,682	駐車場用消耗品ほか
		光 熱 水 費	4,602,975	駐車場電力料ほか
		印 刷 製 本 費	319,300	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	161,503	駐車場電話料
		委 託 料	53,882,611	駐車場管理委託料ほか

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
		手 数 料	84,637	駐車場機器調整手数料ほか
		賃 借 料	383,016	駐車場管理機器賃借料
		修 繕 費	2,719,700	施設維持管理修繕費
		保 険 料	202,710	施設損害賠償保険料
		負 担 金	35,361,115	管理組合費ほか
	減 価 償 却 費		56,868,488	
		建 物 減 価 償 却 費	32,218,355	駐車場棟減価償却費
		構 築 物 減 価 償 却 費	7,973,152	駐車場舗装面減価償却費
		機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	2,001,744	駐車場機械装置減価償却費
		工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	9,019,081	駐車場備品等減価償却費
		リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	5,656,156	リース機器減価償却費
	資 産 減 耗 費		2,009,250	
		固 定 資 産 除 却 費	2,009,250	固定資産除却費
営 業 外 費 用			556,220	
	支払利息及び 企業債取扱諸 費		556,220	
		借 入 金 利 息	20,129	他会計借入金に係る利息
		リ ー ス 支 払 利 息	536,091	リース取引に係る利息

4 固 定 資 産

有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,623,010,133	0	0	1,623,010,133
建 物	1,431,438,549	2,117,000	0	1,433,555,549
構 築 物	89,660,772	0	0	89,660,772
機 械 及 び 装 置	115,650,002	0	0	115,650,002
工具、器具及び備品	81,318,679	9,100,000	9,645,000	80,773,679
リ ー ス 資 産	44,300,374	0	0	44,300,374
建 設 仮 勘 定	5,527,000	0	1,527,000	4,000,000
計	3,390,905,509	11,217,000	11,172,000	3,390,950,509

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,623,010,133	
32,218,355	0	830,470,679	603,084,870	
7,973,152	0	40,729,540	48,931,232	
2,001,744	0	100,695,746	14,954,256	
9,019,081	9,162,750	54,746,551	26,027,128	
5,656,156	0	11,023,426	33,276,948	
0	0	0	4,000,000	
56,868,488	9,162,750	1,037,665,942	2,353,284,567	

5 参考資料

資本的收入及び支出明細書

支 出

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出			54,101,268	
建 設 改 良 費			19,103,019	
	建 設 改 良 費		19,103,019	
		固定資産購入費	9,100,000	駐車場備品購入費
		リ ー ス 資 産 購 入 費	7,886,019	リース取引に係る債務の償還
		委 託 料	2,117,000	駐車場施設改良に係る委託料
他会計借入金			34,998,249	
	他会計借入金		34,998,249	
		長 期 借 入 金 償 還 金	34,998,249	他会計借入金償還金

津市告示第 280 号

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、津市モーターボート競走事業の業務の状況を次のとおり公表する。

令和 6 年 12 月 6 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 事業の概況

津市モーターボート競走事業は、事業の円滑な運営を行い、公共の福祉を増進するよう努めている。

令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 9 月 30 日までの業務量は、次のとおり。

(1) 開催日数	112 日
(2) 開催収益	43,661,025,300 円
うち本場舟券発売金	1,896,652,600 円
うち電話投票舟券発売金	33,201,782,300 円
うち場外発売場舟券発売金	227,528,700 円
うち場間場外舟券発売金	8,335,061,700 円
(3) 1 日平均舟券発売金	389,830,583 円
(4) 場間場外受託発売金	4,668,994,100 円

経営状況としては、営業収益 44,505,706,253 円、営業外収益 48,465,717 円で合計 44,554,171,970 円。費用では、営業費用 39,266,023,067 円。収支差引においては、5,288,148,903 円の純利益となる。

固定資産の減価償却、繰延収益の償却、資産の評価及び引当金の計上については、事業年度末において行うものとする。

2 経理の状況

損益計算書（別表 1）及び貸借対照表（別表 2）のとおり。

3 前事業年度の決算状況

別冊のとおり。

別表1 令和6年度津市モーターボート競走事業損益計算書

(令和6年4月1日から 令和6年9月30日まで)

単位 円

1	営 業 収 益			
	(1) 開催収益	43,661,025,300		
	(2) 場間場外発売事務受託収益	802,420,926		
	(3) その他営業収益	42,260,027	44,505,706,253	
2	営 業 費 用			
	(1) 開催費	37,303,600,757		
	(2) 場外発売場事務受託費	218,663,418		
	(3) 施設管理費	256,617,434		
	(4) 競走実施費	911,160,673		
	(5) 販売促進費	318,016,636		
	(6) 総係費	257,890,876		
	(7) 減価償却費	0		
	(8) 資産減耗費	73,273	39,266,023,067	
	営 業 利 益			5,239,683,186
3	営 業 外 収 益			
	(1) 使用料	38,626,992		
	(2) 受取利息及び配当金	5,484,921		
	(3) 長期前受金戻入	0		
	(4) 雑収益	4,353,804	48,465,717	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0		
	(2) 消費税	0		
	(3) 繰出金	0		
	(4) 雑支出	0	0	48,465,717
	経 常 利 益			5,288,148,903
5	特 別 利 益			
	(1) その他特別利益	0	0	
6	特 別 損 失			
		0	0	0
	当 期 純 利 益			5,288,148,903
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			3,406,632,000
	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			8,694,780,903

別表 2

令和 6 年度津市モーターボート競走事業貸借対照表

(令和6年9月30日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	1,437,426,323	
ロ 建 物	8,813,883,722	
減価償却累計額	<u>△1,967,947,506</u>	6,845,936,216
ハ 建物附属設備	810,754,474	
減価償却累計額	<u>△228,684,666</u>	582,069,808
ニ 構 築 物	356,297,682	
減価償却累計額	<u>△26,363,287</u>	329,934,395
ホ 機械及び装置	951,801,485	
減価償却累計額	<u>△531,559,703</u>	420,241,782
ヘ 車両運搬具	5,498,440	
減価償却累計額	<u>△2,461,763</u>	3,036,677
ト 船 舶	20,597,495	
減価償却累計額	<u>△12,948,258</u>	7,649,237
チ 工具、器具及び備品	1,373,246,037	
減価償却累計額	<u>△791,173,018</u>	582,073,019
リ 建設仮勘定	1,751,612,150	
有形固定資産合計		<u>11,959,979,607</u>
(2) 投資その他の資産		
イ 出 資 金	40,000,000	
ロ 長期前払費用	7,250	
投資その他の資産合計		<u>40,007,250</u>
固 定 資 産 合 計		<u>11,999,986,857</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	21,305,236,999	
(2) 未 収 金	153,910,874	
(3) 貯 蔵 品	837,500	
(4) 前 払 金	677,709,300	
(5) そ の 他 流 動 資 産	<u>448,269,218</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>22,585,963,891</u>
資 産 合 計		<u><u>34,585,950,748</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	234,990,685		
引当金合計		234,990,685	
固定負債合計			234,990,685

4 流動負債

(1) 未払金		829,380,856	
(2) 前受金		0	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	0		
ロ 法定福利費引当金	0		
引当金合計		0	
(4) その他流動負債		192,675,878	
流動負債合計			1,022,056,734

5 繰延収益

(1) 長期前受金		367,391,307	
(2) 長期前受金額			
繰延収益化累計額		△141,424,795	
繰延収益合計			225,966,512
負債合計			1,483,013,931

資本の部

6 資本金

11,159,579,290

7 剰余金

(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	2,068,983,438		
ロ 建設改良積立金	11,179,593,186		
ハ 当年度未処分利益剰余金	8,694,780,903		
利益剰余金合計		21,943,357,527	
剰余金合計			21,943,357,527
資本合計			33,102,936,817
負債資本合計			34,585,950,748

令和 5 年度

津市モーターボート競走事業会計決算書

目 次

第1 決 算 書 類

1	令和5年度津市モーターボート競走事業決算報告書	2
2	令和5年度津市モーターボート競走事業損益計算書	7
3	令和5年度津市モーターボート競走事業剰余金計算書	8
4	令和5年度津市モーターボート競走事業剰余金処分計算書	8
5	令和5年度津市モーターボート競走事業貸借対照表	10

第2 決 算 附 属 書 類

1	令和5年度津市モーターボート競走事業報告書	16
(1)	概 況	16
(2)	工 事	18
(3)	業 務	20
(4)	会 計	23
(5)	その他会計処理に関する重要事項	26
2	令和5年度津市モーターボート競走事業キャッシュ・フロー計算書	27
3	収益費用明細書	28
4	固定資産明細書	34
5	参 考 資 料	36

第 1 決 算 書 類

1 令和5年度津市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計
第1款 モーターボート 競走事業収益	62,459,503,000	5,938,481,000	0	68,397,984,000
第1項 営業収益	62,373,675,000	5,938,418,000	0	68,312,093,000
第2項 営業外収益	81,928,000	63,000	0	81,991,000
第3項 特別利益	3,900,000	0	0	3,900,000

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計
第1款 モーターボート 競走事業費用	61,945,097,000	6,107,683,000	0	0	0	68,052,780,000
第1項 営業費用	58,543,280,000	4,807,683,000	0	0	0	63,350,963,000
第2項 営業外費用	3,401,817,000	1,300,000,000	0	0	0	4,701,817,000

たな卸資産購入限度額の執行額は 2,010,000円で、これに伴う

令和 年 月 日認定

モーターボート競走事業決算報告書

単位 円

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
61,917,003,638	△6,480,980,362	
61,828,105,725	△6,483,987,275	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,930,902円)
85,277,413	3,286,413	(うち、仮受消費税及び地方消費税 787,491円)
3,620,500	△279,500	

単位 円

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
0	68,052,780,000	61,372,429,698	15,444,000	6,664,906,302	
0	63,350,963,000	56,932,787,333	15,444,000	6,402,731,667	(うち、仮払消費税及び地方消費税609,478,708円)
0	4,701,817,000	4,439,642,365	0	262,174,635	消費税及び地方消費税 納付額1,604,800円

仮払消費税及び地方消費税は0円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる額	継続費に充てる額
第1款 資本的収入	1,492,690,000	0	1,492,690,000	0	0
第1項 固定資産売却代金	61,514,000	0	61,514,000	0	0
第3項 基金繰入金	1,431,176,000	0	1,431,176,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	4,370,510,000	△1,107,490,000	0	3,263,020,000	38,610,000
第1項 建設改良費	4,370,510,000	△1,107,490,000	0	3,263,020,000	38,610,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,172,124,972円は、過年度分損益勘定留保資金 545,468,984円、

単位 円

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
1, 492, 690, 000	1, 492, 690, 088	88	
61, 514, 000	61, 513, 780	△220	
1, 431, 176, 000	1, 431, 176, 308	308	

単位 円

単位：円

	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 繰 越	費 次 額		
3, 551, 541, 000	2, 664, 815, 060	0	383, 278, 000	383, 278, 000	503, 447, 940	
3, 551, 541, 000	2, 664, 815, 060	0	383, 278, 000	383, 278, 000	503, 447, 940	(うち、仮払消費税及び地方消費税 242, 199, 702円)

当年度分損益勘定留保資金 298,482,296円及び建設改良積立金 328,173,692円で補てんした。

2 令和5年度津市モーターボート競走事業損益計算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益			
(1) 開催収益	59,992,543,900		
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,768,728,995		
(3) その他営業収益	<u>63,901,928</u>	61,825,174,823	
2 営業費用			
(1) 開催費	52,132,000,733		
(2) 場外発売場事務受託費	593,832,843		
(3) 施設管理費	457,602,301		
(4) 競走実施費	1,586,112,224		
(5) 販売促進費	660,149,765		
(6) 総係費	433,636,156		
(7) 減価償却費	431,767,625		
(8) 資産減耗費	<u>28,206,978</u>	<u>56,323,308,625</u>	
営業利益			5,501,866,198
3 営業外収益			
(1) 使用料	52,626,933		
(2) 受取利息及び配当金	280,176		
(3) 長期前受金戻入	25,969,579		
(4) 雑収益	<u>5,618,596</u>	84,495,284	
4 営業外費用			
(1) 繰出金	4,300,000,000		
(2) 雑支出	<u>849,570,179</u>	<u>5,149,570,179</u>	<u>△ 5,065,074,895</u>
経常利益			436,791,303
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>3,620,500</u>	<u>3,620,500</u>	<u>3,620,500</u>
当年度純利益			440,411,803
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>3,406,632,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,847,043,803</u></u>

3 令和5年度津市モーターボート競走事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		再評価金	受贈財産額	その他の資本剰余金	資本剰余金合計
前年度末残高	11,159,579,290	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	11,159,579,290	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	11,159,579,290	0	0	0	0

注1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示している。

4 令和5年度津市モーターボート競走事業剰余金処分計算書

単位 円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,159,579,290	0	3,847,043,803
条例による処分額	0	0	△ 440,411,803
利益積立金の積立	0	0	△ 440,411,803
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	11,159,579,290	0	(繰越利益剰余金) 3,406,632,000

注1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示している。

単位 円

余 金				資 本 合 計
利 益 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 金	利 益 剰 余 金 計	
1,628,571,635	9,712,681,133	4,873,544,053	16,214,796,821	16,214,796,821
0	4,873,544,053	△ 4,873,544,053	0	0
0	4,873,544,053	△ 4,873,544,053	0	0
0	0	0	0	0
0	4,873,544,053	△ 4,873,544,053	0	0
1,628,571,635	14,586,225,186	(繰越利益剰余金) 0	16,214,796,821	16,214,796,821
0	△ 3,406,632,000	3,847,043,803	440,411,803	440,411,803
0	△ 3,406,632,000	3,406,632,000	0	0
0	0	440,411,803	440,411,803	440,411,803
1,628,571,635	11,179,593,186	(当年度未処分利益剰余金) 3,847,043,803	16,655,208,624	16,655,208,624

5 令和5年度津市モーターボート競走事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	1,437,426,323	
ロ 建 物	8,813,883,722	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,967,947,506</u>	6,845,936,216
ハ 建 物 附 属 設 備	810,754,474	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 228,684,666</u>	582,069,808
ニ 構 築 物	356,297,682	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,363,287</u>	329,934,395
ホ 機 械 及 び 装 置	951,801,485	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 531,559,703</u>	420,241,782
ヘ 車 両 運 搬 具	5,498,440	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,461,763</u>	3,036,677
ト 船 舶	20,597,495	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,948,258</u>	7,649,237
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,373,192,727	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 791,361,435</u>	581,831,292
リ 建 設 仮 勘 定		574,989,949
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>10,783,115,679</u>

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金	40,000,000	
ロ 長 期 前 払 費 用	<u>7,250</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>40,007,250</u>
固 定 資 産 合 計		10,823,122,929

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	19,282,572,219	
(2) 未 収 金	863,366,664	
(3) 貯 蔵 品	726,000	
(4) 前 払 金	<u>144,900,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>20,291,564,883</u>
資 産 合 計		<u><u>31,114,687,812</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	234,990,685		
引当金合計		234,990,685	
固定負債合計			234,990,685
4 流動負債			
(1) 未払金		2,618,819,807	
(2) 前受金		11,999,950	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	15,703,000		
ロ 法定福利費引当金	3,096,000		
引当金合計		18,799,000	
(4) その他流動負債		189,323,944	
流動負債合計			2,838,942,701
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		367,391,307	
(2) 長期前受金額			
収益化累計額		<u>△ 141,424,795</u>	
繰延収益合計			225,966,512
負債合計			<u><u>3,299,899,898</u></u>
6 資本金			11,159,579,290
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,628,571,635		
ロ 建設改良積立金	11,179,593,186		
ハ 当年度未処分利益剰余金	3,847,043,803		
利益剰余金合計		16,655,208,624	
剰余金合計			16,655,208,624
資本合計			<u>27,814,787,914</u>
負債資本合計			<u><u>31,114,687,812</u></u>

令和6年8月26日 提出

津市長 前 葉 泰 幸

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 7 ～ 38 年

建物附属設備 3 ～ 18 年

構築物 3 ～ 31 年

機械及び装置 3 ～ 17 年

車両運搬具 4 ～ 5 年

船舶 4 年

工具器具及び備品 2 ～ 15 年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし。

Ⅲ. 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として賞与引当金13,261,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として法定福利費引当金2,580,000円を取り崩した。

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし。

第2 決 算 附 属 書 類

1 令和5年度津市モーターボート競走事業報告書

(1) 概況

ア 総括事項

令和5年度は、7年ぶりの開催となったプレミアムG I レディースチャンピオンや周年記念競走を開催したほか、時代に適し、積極的な広報活動や効果的な情報発信を行えるようホームページのリニューアルに向けた取り組みを行いました。また、あそびの専門企業ボーネルンド社の遊具を用いた「出張モーヴィ」やボートレーサー体験ができる「VRスプラッシュバトル」を様々な場所で実施するなど、子どもやファミリー層の方々に楽しんでいただく地域貢献活動を行いました。

年間総売上は、プレミアムG I を開催したこともあり、最高売上を更新することができ、こども基金創設などの財源として当初予算から追加で一般会計へ繰出しすることができました。

施設整備においては、競技棟等建設工事を進めるとともに、スタンド棟有料指定席エリアのリニューアル工事に着手したほか、防風ネット改修のための実施設計等を行いました。

(ア) 業務の状況

津市主催のモーターボート競走を 179 日開催し、本場入場者は前年度比 95.7%の 185,840 人となりました。

年間舟券発売金は、前年度比 105.0%の 59,992,543,900 円となりました。

年間場間場外受託発売金は、前年度比 96.2%の 10,283,820,800 円となりました。

(イ) 経営の状況

収益的収支については、モーターボート競走事業収益等の総収入は 61,913,290,607 円、モーターボート競走事業費用が 61,472,878,804 円で、収支差引 440,411,803 円の純利益が生じました。

以上がモーターボート競走事業の総括です。

今後も引き続き、収益の向上及び効率的かつ効果的な事業経営を図り、経営基盤の安定と津市財政への貢献に努めるとともに、お客様の期待に応える事業運営を推進していきます。

イ 経営指標に関する事項

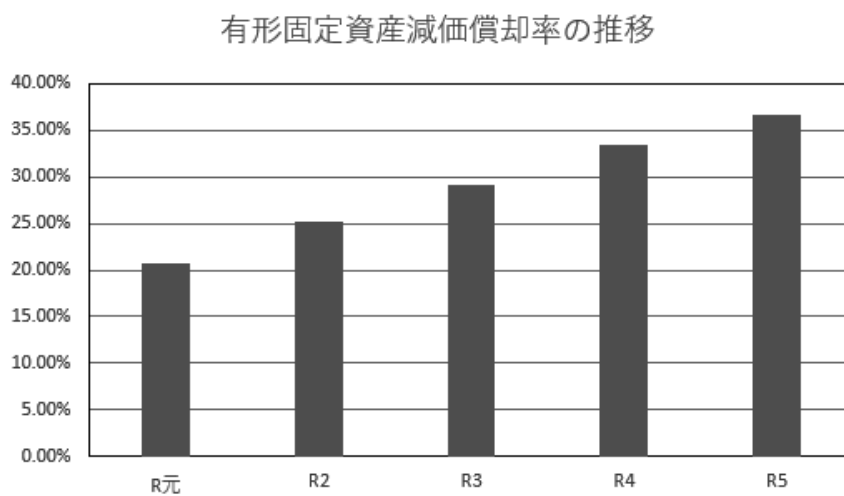
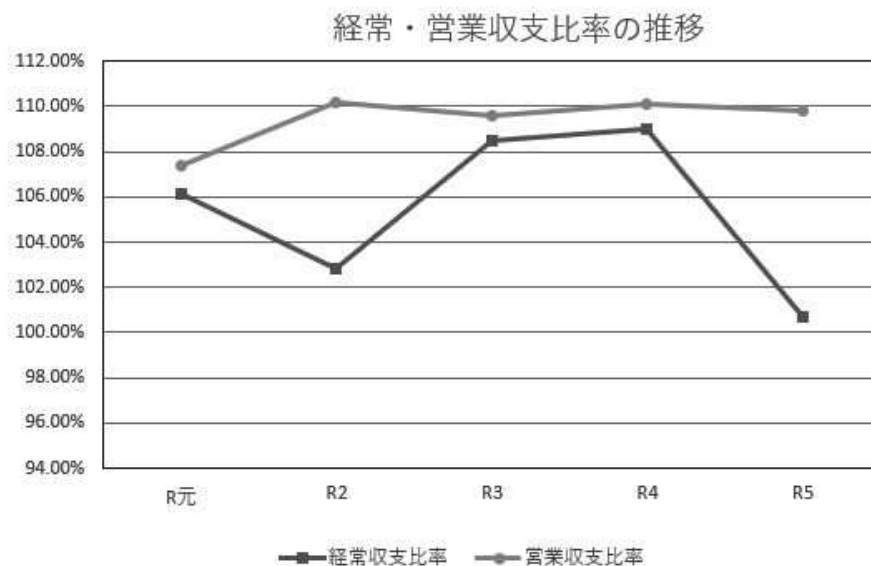
令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 8.26 ポイント減の 100.72%、経営活動における収益性を示す営業収支比率は前年度比 0.35 ポイント減の 109.77%で、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 3.24

ポイント増の 36.63%で、選手管理棟など老朽化している施設については、現在更新を行っており、今後も経営状況を見極めながら、設備投資を行っていきます。

<経営指標の推移>

	R 元	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	106.12%	102.83%	108.52%	108.98%	100.72%
営業収支比率	107.38%	110.19%	109.56%	110.12%	109.77%
有形固定資産減価償却率	20.70%	25.28%	29.22%	33.39%	36.63%



イ 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告 19	令和4年度津市モーターボート競走事業会計継続費繰越計算書について	令和5. 6. 8	令和 -
報告 20	令和4年度津市モーターボート競走事業会計予算繰越計算書について	5. 6. 8	-
議案 54	令和5年度津市モーターボート競走事業会計補正予算（第1号）	5. 6. 8	5. 7. 3
認定 15	令和4年度津市モーターボート競走事業会計決算	5. 8. 28	5. 9. 27
議案 101	令和5年度津市モーターボート競走事業会計補正予算（第2号）	5. 11. 27	5. 12. 20
議案 37	令和5年度津市モーターボート競走事業会計補正予算（第3号）	6. 2. 21	6. 3. 21
議案 49	令和6年度津市モーターボート競走事業会計予算	6. 2. 21	6. 3. 21

ウ 行政官庁認可事項

該当事項なし

エ 職員に関する事項

職 種	令和5年度末数	令和4年度末数	備 考
一般行政職等	19人	18人（1人）	
技能労務職	9人	9人	
計	28人	27人（1人）	

※（ ）内は、短時間勤務職員数を示している。

（2）工 事

ア 建設改良工事の概況

工事名	工事内容	本年度工事費	着手年月日	完成年月日
令和2年度営事推継第35号 津市モーターボート競走場競技棟 等新築その他工事	新築 競技棟 鉄骨造2階建 延面積3,348㎡ 選手管理棟 鉄骨造平家建 延面積1,752㎡ ほか 外構、解体 上記に係る建築工事等 一式	1,722,879,000	令和 2. 12. 9	令和 7. 3. 14

(3) 業 務
ア 業 務 量

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
年 間 開 催 日 数	179日	180日	△1日	99.4%	
本 場 入 場 者	185,840人	194,164人	△8,324人	95.7%	
年 間 舟 券 発 売 金	59,992,543,900円	57,123,613,500円	2,868,930,400円	105.0%	
本 場	3,108,842,200円	3,222,766,200円	△113,924,000円	96.5%	
電 話 投 票	45,880,400,200円	42,880,938,200円	2,999,462,000円	107.0%	
場 外 発 売 場	350,167,900円	365,011,000円	△14,843,100円	95.9%	
場間場外委託発売	10,653,133,600円	10,654,898,100円	△1,764,500円	100.0%	
1 日 平 均 舟 券 発 売 金	335,153,877円	317,353,408円	17,800,469円	105.6%	
年 間 場 間 場 外 受 託 発 売 金	10,283,820,800円	10,685,220,800円	△401,400,000円	96.2%	
本 場	6,015,389,300円	6,482,473,400円	△467,084,100円	92.8%	
場 外 発 売 場	4,268,431,500円	4,202,747,400円	65,684,100円	101.6%	

※ 上表中の「場外発売場」とは、ボートレースチケットショップ名張及びボートレースチケットショップ養老を指す。

イ 事業収入に関する事項

科 目	収 入 額		比 較 増 減	備 考
	令和5年度	令和4年度		
モーターボート競走事業収益	61,913,290,607円	59,146,166,663円	2,767,123,944円	
営 業 収 益	61,825,174,823円	59,048,546,191円	2,776,628,632円	
開 催 収 益	59,992,543,900円	57,123,613,500円	2,868,930,400円	
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	1,768,728,995円	1,831,572,699円	△62,843,704円	
そ の 他 営 業 収 益	63,901,928円	93,359,992円	△29,458,064円	
営 業 外 収 益	84,495,284円	97,620,472円	△13,125,188円	
使 用 料	52,626,933円	53,685,939円	△1,059,006円	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	280,176円	238,936円	41,240円	
長 期 前 受 金 戻 入	25,969,579円	23,879,779円	2,089,800円	
雑 収 益	5,618,596円	19,815,818円	△14,197,222円	
特 別 利 益	3,620,500円	0円	3,620,500円	
そ の 他 特 別 利 益	3,620,500円	0円	3,620,500円	

ウ 事業費用に関する事項

科 目	支 出 額		比 較 増 減	備 考
	令和5年度	令和4年度		
モーターボート競走事業費用	61,472,878,804円	54,272,622,610円	7,200,256,194円	
営 業 費 用	56,323,308,625円	53,624,329,120円	2,698,979,505円	
開 催 費	52,132,000,733円	49,643,157,193円	2,488,843,540円	
場外発売場事務受託費	593,832,843円	583,157,312円	10,675,531円	
施 設 管 理 費	457,602,301円	475,588,478円	△17,986,177円	
競 走 実 施 費	1,586,112,224円	1,496,621,383円	89,490,841円	
販 売 促 進 費	660,149,765円	577,776,718円	82,373,047円	
総 係 費	433,636,156円	423,715,158円	9,920,998円	
減 価 償 却 費	431,767,625円	424,243,878円	7,523,747円	
資 産 減 耗 費	28,206,978円	69,000円	28,137,978円	
営 業 外 費 用	5,149,570,179円	648,293,490円	4,501,276,689円	
繰 出 金	4,300,000,000円	0円	4,300,000,000円	
雑 支 出	849,570,179円	648,293,490円	201,276,689円	

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

(1,000万円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 先
令和 5.4.1	244,407,251 ^円	ボートレースチケットショップ養老における場 外及び場間場外発売・払戻事務等委託	日 本 ト ー タ ー (株) 津 本 事 業 所
5.4.1	18,683,483	競走用モーター部品の購入、競走用ボート部品 の購入及び備品修繕 (単価契約)	ヤ マ ト 発 動 機 (株) 津 マ 事 業 所
5.4.1	49,170,000	WEB広告(ボートでバッチこいX)用動画制作 及び配信	(株) 新 東 通 信 津 営 業 所
5.4.1	22,825,000	電波広告放送業務委託(ボ〜ット見せちゃいま す。津う) (単価契約)	三 重 テ レ ビ 放 送 (株)
5.4.1	12,980,000	新聞記事掲載(開設71周年記念G I ツッキー 王座決定戦・中日スポーツ他6紙)	(株) 新 東 通 信 津 営 業 所
5.4.5	13,295,733	指定席サービス管理運営業務委託 (単価契約)	(株) 馬 洵 商 事 中 部 営 業 所
5.4.24	13,213,200	ボートレース津出走表印刷業務委託 (単価契約)	(有) 近 畿 広 報
5.4.25	225,433,560	発券機等運用管理業務委託 (単価契約)	日 本 ト ー タ ー (株) 津 本 事 業 所
5.4.25	17,303,000	ボートレース津オフィシャルホームページ管理 運用等業務委託	(株) ト ラ ン ス ワ ー ド
5.4.27	13,161,478	ファン輸送サービスバス借上げ(津駅路線) (単価契約)	三 重 交 通 (株)
5.4.27	12,909,347	ファン輸送サービスバス借上げ(伊勢路線) (単価契約)	(株) 伊 勢 国 際 観 光
5.4.27	12,144,000	ファン輸送サービスバス借上げ(鈴鹿路線) (単価契約)	三 重 交 通 (株)
5.4.28	22,418,000	トーターシステム装置に関する消耗品等の購入 (単価契約)	日 本 ト ー タ ー (株) 津 本 事 業 所
5.4.30	22,586,465	モーターボート競走場場内放映設備等保守点検 業務委託	ソ ニ ー マ ー ケ テ ィ ン グ (株)
5.5.1	44,821,002	モーターボート競走場駐車場等警備業務委託 (単価契約)	三 重 警 備 保 障 (株) 津 営 業 所
5.5.1	37,014,029	モーターボート競走場場内警備業務委託 (単価契約)	(株) ニ ー ズ
5.5.1	32,124,400	新聞広告掲載(年間レギュラー・スポーツニッ ポン) (単価契約)	(株) ス ポ ニ チ パ ー ト ナ ー 大 阪 営 業 部
5.5.1	22,676,500	新聞広告掲載(年間レギュラー・日刊スポー ツ) (単価契約)	(株) 新 東 通 信 津 営 業 所

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 先
令和 5.5.3	38,264,710 ^円	モーターボート競走場施設清掃等業務委託	津 グ ロ ー バ ル 管 財 (株)
5.5.30	201,740,000	競走用機器等の購入	シ チ ズ ン T I C (株) 名 古 屋 支 店
5.6.2	15,312,000	「音で遊ぶ！体験型フェス ばばばPARTY！」に係るコンテンツ等機器の賃貸借	(株) 新 東 通 信 所 津 営 業
5.6.8	15,400,000	監視カメラ設備の購入	パナソニックコネクト(株) 現場ソリューションカンパニー
5.6.16	92,669,500	実況カメラ設備等の購入	ソニーマーケティング(株) B2Bソリューション営業本部 メディアソリューション営業2部
5.6.21	12,210,000	(仮称)津市モーターボート競走場指定席改修工事発注支援業務委託	(株) 丹 青 社
5.6.26	33,550,000	防風ネット改修に係る実施設計業務委託	(株)日産技術コンサルタント 三 重 事 務 所
5.7.1	12,650,000	新聞記事掲載（PGI第37回レディースチャンピオン・日刊スポーツ）	(株) 新 東 通 信 所 津 営 業
5.7.1	11,385,000	新聞記事掲載（PGI第37回レディースチャンピオン・中日スポーツ）	(株) 新 東 通 信 所 津 営 業
5.7.4	13,323,200	PGI第37回レディースチャンピオンイベント等業務委託	(株) 新 通
5.7.26	41,095,173	プレミアムG I 第37回レディースチャンピオン公式映像制作及び放送等業務	(株)日本レジャーチャンネル
5.8.7	39,710,000	ボートレース津オフィシャルホームページ等リニューアル業務委託	(株) 新 東 通 信 所 津 営 業
5.8.7	17,776,000	誘導支援設備改修工事	三 重 電 業 (株)
5.9.13	1,258,400,000	スタンド棟改修工事	清水・アイケーディ特定建設工事 共 同 企 業 体
5.9.28	43,166,508	競走用モーター（ヤマト331型）62基の購入	ヤ マ ト 発 動 機 (株)
5.9.28	38,359,035	競走用ボート（C級ハイドロプレーンYM-730）65隻の購入	ヤ マ ト 発 動 機 (株)
5.9.28	212,300,000	競走用発着用ピットの購入	ヤ マ ト 発 動 機 (株)
5.10.24	173,925,400	発売払戻機等の購入	日 本 ト ー タ ー (株) 津 事 業 所
5.10.31	56,100,000	水面ガードフェンスの購入	ヤ マ ト 発 動 機 (株)
5.11.1	15,719,000	スタンド棟改修工事意図伝達業務委託	(株) 丹 青 社

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 先
令和 5. 12. 25	円 11,686,400	駐車場及び第5駐車場ゲート改修等工事	田 中 土 木 (株)

(5) その他会計処理に関する重要事項

ア 決算報告書は税込み処理を行っている。

イ 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）は税抜き処理を行っている。

ウ 舟券発売金等の使途の特定について

(ア) 収益的収入の舟券発売金のうち、48,997,006,232円については、払戻金及び返還金（不課税支出）に45,133,985,170円（特定収入以外）、法定交納付金（不課税支出）に1,926,980,430円（特定収入以外）、委託料（不課税支出）に1,818,233,837円（特定収入以外）、負担金、補助及び交付金（不課税支出）に117,806,795円（特定収入以外）、それぞれ充当した。

(イ) 収益的収入の舟券発売金のうち、642,565,934円については、法定交納付金（課税仕入れ・特定収入）に全額充当した。

(ウ) 収益的収入の場間場外発売事務受託収益のうち、42,137,013円については、負担金、補助及び交付金（不課税支出・特定収入以外）に全額充当した。

2 令和5年度津市モーターボート競走事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	440,411,803
	減価償却費	431,767,625
	固定資産除却費	28,206,978
	長期前受金戻入額	△ 25,969,579
	受取利息及び受取配当金	△ 280,176
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 793,913,435
	未払金の増減額 (△は減少)	640,012,577
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 89,460
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 136,000,000
	引当金の増減額 (△は減少)	10,296,517
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	9,772,063
	たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 726,000
	小計	603,488,913
	受取利息及び受取配当金	237,360
	業務活動によるキャッシュ・フロー	603,726,273
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,934,909,216
	土地の売却による収入	61,513,780
	基金の取崩による収入	1,431,176,308
	基金の利息による収入	42,816
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 442,176,312
	資金増加額 (又は減少額)	161,549,961
	資金期首残高	19,121,022,258
	資金期末残高	19,282,572,219

3 収 益 費 用 明 細 書

収 益

単位 円

款 項	目	節	金 額	備 考
モーターボート競走事業収益			61,913,290,607	
営 業 収 益			61,825,174,823	
	開 催 収 益		59,992,543,900	
		舟 券 発 売 金	59,992,543,900	自場開催レースに係る舟券売上金、舟券返還金
	場間場外発売事務受託収益		1,768,728,995	
		場間場外発売事務受託収益	1,768,728,995	他場開催レースに係る発売事務受託収益
	そ の 他 営 業 収 益		63,901,928	
		入 場 料	29,309,098	入場料、有料席料
		時 効 金	34,592,830	払戻金、返還金に係る時効金
営 業 外 収 益			84,495,284	
	使 用 料		52,626,933	
		売 店 等 使 用 料	3,798,296	売店使用料ほか
		土 地 貸 付 料	48,828,637	旧駐車場用地土地貸付料ほか
	受 取 利 息 及 び 配 当 金		280,176	
		基 金 利 息	42,816	モーターボート競走事業施設整備基金利息
		預 金 利 息	237,360	預金利息
	長 期 前 受 金 入 戻		25,969,579	
		受贈財産評価額	22,407,626	受贈により取得した償却資産の減価償却見合い分
		そ の 他 長 期 前 受 金 入 戻	3,561,953	助成金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
	雑 収 益		5,618,596	
		雑 収 益	5,618,596	電気水道料ほか
特 別 利 益			3,620,500	
	その他特別利益		3,620,500	
		そ の 他 特 別 利 益	3,620,500	貯蔵品資産計上分

費 用

単位 円

款 項	目	節	金 額	備 考
モーターボート 競走事業費用			61,472,878,804	
営 業 費 用			56,323,308,625	
	開 催 費		52,132,000,733	
		委 託 料	1,849,576,467	場外発売開催経費等委託料、場 外発売場管理運営業務委託料
		使 用 料 及 び 賃 借 料	18,912,620	場外発売場建物借上料
		負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,618,395,193	電話投票負担金、環境整備協力 負担金ほか
		法 定 交 納 付 金	2,511,131,283	日本財団交付金ほか
		払 戻 金 及 び 返 還 金	45,133,985,170	舟券払戻金、舟券返還金
	場 外 発 売 場 事 務 受 託 費		593,832,843	
		委 託 料	319,942,713	場外発売場管理運営業務委託料
		使 用 料 及 び 賃 借 料	231,753,117	場外発売場建物借上料
		負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	42,137,013	環境整備協力負担金
	施 設 管 理 費		457,602,301	
		備 消 品 費	12,995,705	各種施設用備消耗品費
		燃 料 費	2,484,969	競技棟冷暖房用燃料費ほか
		光 熱 水 費	120,779,387	電気、上下水道及びガス料金
		修 繕 費	4,212,052	建物、各種設備等修繕費ほか
		手 数 料	3,760,429	水質測定手数料、故障原因調査 手数料ほか
		保 険 料	1,848,658	建物総合損害共済掛金
		委 託 料	253,100,130	場内設備運転管理等業務委託料 ほか
		使 用 料 及 び 賃 借 料	57,759,031	競走水面借上料ほか
		原 材 料 費	595,240	施設補修用原材料費
		負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	66,700	津地区防火協会会費ほか

単位 円

款 項	目	節	金 額	備 考
	競 走 実 施 費		1, 586, 112, 224	
		報 酬	99, 907, 202	会計年度任用職員報酬
		職 員 手 当	8, 871, 202	期末手当
		法 定 福 利 費	18, 780, 762	厚生年金保険料ほか
		報 償 費	469, 671	優勝カップほか
		選 手 賞 金	969, 124, 280	賞金、完走手当ほか
		備 消 品 費	36, 446, 190	各種事業用備消耗品費
		ボ ー ト ・ モ ー タ ー	74, 114, 130	競走用ボート・モーター購入費
		燃 料 費	1, 258, 640	モーター整備用燃料費
		修 繕 費	1, 122, 631	競技、競走実施用備品等修繕費
		手 数 料	550, 211	ボート・モーター検査、登録料ほか
		委 託 料	321, 976, 595	発券機等運用管理業務委託料ほか
		使 用 賃 借 料	1, 652, 100	出走表データ使用料ほか
		原 材 料 費	12, 210, 142	競走用ボート・モーター用部品ほか
		負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	39, 628, 468	全国モーターボート競走施行者協議会特別分担金ほか
	販 売 促 進 費		660, 149, 765	
		報 償 費	105, 986, 561	電話投票会員ポイント還元用報償費ほか
		備 消 品 費	8, 449, 993	各種広報宣伝用消耗品費
		食 糧 費	562, 411	景品用食券ほか
		印 刷 製 本 費	19, 766, 725	各種広報宣伝用印刷費
		通 信 運 搬 費	691, 510	各種景品等送料
		広 告 料	306, 363, 312	新聞・電波等媒体、協賛等広告料
		委 託 料	133, 784, 994	イベント演出委託料ほか
		使 用 賃 借 料	84, 544, 259	バス借上料ほか

単位 円

款 項	目	節	金 額	備 考
	総 係 費		433,636,156	
		給 料	107,584,097	職員28名分給料
		職 員 手 当	102,383,061	扶養手当、通勤手当ほか
		法 定 福 利 費	37,629,597	市町村職員共済組合負担金ほか
		報 償 費	547,902	来賓者用記念品
		旅 費	4,981,663	施行者、場外発売場、関係団体等訪問、各種研修参加等旅費
		交 際 費	445,523	施行者、場外発売場、関係団体等訪問時手土産代ほか
		備 消 品 費	3,929,544	各種事務用備消耗品費
		燃 料 費	177,430	公用車燃料費
		食 糧 費	805,878	来賓者用食糧費
		印 刷 製 本 費	258,500	各種事務用印刷費
		修 繕 費	177,492	公用車の車検・修繕費
		通 信 運 搬 費	5,724,805	郵送料、通話料、回線使用料ほか
		手 数 料	8,635	公用車整備手数料ほか
		保 険 料	124,034	公用車損害保険料ほか
		委 託 料	3,179,460	公営企業会計支援業務委託料ほか
		使 用 料 及 び 賃 借 料	95,559	有料道路通行料
		負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	139,407,659	選手共済制度分担金ほか
		公 課 費	37,800	公用車重量税
		退職給付引当金 繰 入 金 額	7,338,517	当年度末退職給付引当金
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 金 額	18,799,000	次年度期末勤勉手当及び法定福利費の当年度相当分

単位 円

款 項	目	節	金 額	備 考
	減 価 償 却 費		431,767,625	
		建 物 減 価 償 却 費	281,135,358	スタンド棟ほか建物減価償却費
		建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	8,644,281	スタンド棟空調設備ほか建物附 属設備減価償却費
		構 築 物 減 価 償 却 費	5,658,017	駐車場照明設備ほか構築物減価 償却費
		機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	48,367,686	対岸大型映像装置ほか機械及び 装置減価償却費
		車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	553,921	公用車減価償却費
		船 舶 減 価 償 却 費	1,196,705	救助艇ほか減価償却費
		工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	86,211,657	投票機器ほか工具、器具及び備 品減価償却費
	資 産 減 耗 費		28,206,978	
		固 定 資 産 除 却 費	28,206,978	旧競技棟関係ほか固定資産除却 費
営 業 外 費 用			5,149,570,179	
	繰 出 金		4,300,000,000	
		他 会 計 繰 出 金	4,300,000,000	一般会計への繰出金
	雑 支 出		849,570,179	
		雑 支 出	849,570,179	特定収入に係る消費税ほか

4 固 定 資

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,498,940,103	0	61,513,780	1,437,426,323
建 物	7,178,702,164	1,638,486,855	3,305,297	8,813,883,722
建 物 附 属 設 備	559,353,654	256,383,072	4,982,252	810,754,474
構 築 物	35,891,938	327,900,000	7,494,256	356,297,682
機 械 及 び 装 置	759,287,739	201,906,559	9,392,813	951,801,485
車 両 運 搬 具	3,518,785	2,023,880	44,225	5,498,440
船 舶	16,622,495	5,100,000	1,125,000	20,597,495
工具、器具及び備品	1,170,136,532	401,182,864	198,126,669	1,373,192,727
建 設 仮 勘 定	838,855,071	1,704,836,162	1,968,701,284	574,989,949
計	12,061,308,481	4,537,819,392	2,254,685,576	14,344,442,297

(2) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	40,000,000	0	0	40,000,000
基 金	1,431,176,308	0	1,431,176,308	0
長 期 前 払 費 用	0	7,250	0	7,250
計	1,471,176,308	7,250	1,431,176,308	40,007,250

産 明 細 書

単位 円

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1, 437, 426, 323	
281, 135, 358	0	1, 967, 947, 506	6, 845, 936, 216	
8, 644, 281	4, 597, 420	228, 684, 666	582, 069, 808	
5, 658, 017	163, 448	26, 363, 287	329, 934, 395	
48, 367, 686	5, 848, 506	531, 559, 703	420, 241, 782	
553, 921	0	2, 461, 763	3, 036, 677	
1, 196, 705	759, 375	12, 948, 258	7, 649, 237	
86, 211, 657	49, 994, 785	791, 361, 435	581, 831, 292	
0	0	0	574, 989, 949	
431, 767, 625	61, 363, 534	3, 561, 326, 618	10, 783, 115, 679	

単位 円

備 考
公益財団法人暴力追放三重県民センター出捐金

5 参 考 資 料

資本的收入及び支出明細書

収 入

単位 円

款 項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			1,492,690,088	
固 定 資 産 売 却 代 金			61,513,780	
	固 定 資 産 売 却 代 金		61,513,780	
		固 定 資 産 売 却 代 金	61,513,780	土地売却代金
基 金 繰 入 金			1,431,176,308	
	基 金 繰 入 金		1,431,176,308	
		基 金 繰 入 金	1,431,176,308	モーターボート競走事業施設整備基金繰入金

支 出

単位 円

款 項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出			2,422,615,358	
建 設 改 良 費			2,422,615,358	
	建 設 改 良 費		1,704,836,162	
		工 事 請 負 費	1,593,037,637	競技棟等新築工事費ほか
		委 託 料	111,798,525	防風ネット改修に係る実施設計業務委託ほか
	設 備 購 入 費		717,779,196	
		機 械 装 置 費	197,531,966	競走用機器等の購入ほか
		車 両 運 搬 具 購 入 費	2,023,880	公用車購入費
		船 舶 購 入 費	5,100,000	救助艇の購入ほか
		工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	513,116,100	発売払戻機等の購入ほか
		リサイクル預託金	7,250	公用車購入に伴うリサイクル料金

津市告示第 2 8 1 号

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 4 0 条の 2 第 1 項及び津市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（平成 1 8 年津市条例第 2 1 9 号）第 8 条の規定に基づき、令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 9 月 3 0 日までの津市水道事業、津市工業用水道事業及び津市下水道事業の業務の状況を別紙のとおり公表する。

令和 6 年 1 2 月 6 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 事業の概要

(1) 津市水道事業

令和6年4月1日から令和6年9月30日までの業務量につきまして、9月末現在の給水戸数は136,678戸、配水量は19,412,212 m³、有収水量は15,747,569 m³となりました。

経営状況としましては、収益では、営業収益3,329,074,321円、営業外収益442,835,745円、特別利益1,155,910円で合計3,773,065,976円となりました。費用では、営業費用3,105,252,296円、営業外費用101,078,190円、特別損失10,741,883円で合計3,217,072,369円となり、収支差引におきまして、555,993,607円の純利益となりました。

(2) 津市工業用水道事業

令和6年4月1日から令和6年9月30日までの業務量につきまして、配水量は76,429 m³、有収水量は75,745 m³となりました。

経営状況としましては、収益では、営業収益10,800,000円となりました。費用では、営業費用2,272,285円となり、収支差引におきまして、8,527,715円の純利益となりました。

(3) 津市下水道事業

令和6年4月1日から令和6年9月30日までの業務量につきまして、9月末現在の使用料賦課件数は74,468件、有収水量は8,829,179 m³となりました。

経営状況としましては、収益では、営業収益1,300,893,225円、営業外収益2,075,858,611円、特別利益4,691,360円で合計3,381,443,196円となりました。費用では、営業費用4,335,740,631円、営業外費用407,303,588円、特別損失6,724,010円で合計4,749,768,229円となり、収支差引におきまして、1,368,325,033円の純損失となりました。

2 経理の状況

(1) 津市水道事業

損益計算書（別表1）及び貸借対照表（別表2）のとおりであります。

(2) 津市工業用水道事業

損益計算書（別表３）及び貸借対照表（別表４）のとおりであります。

(3) 津市下水道事業

損益計算書（別表５）及び貸借対照表（別表６）のとおりであります。

別表1

令和6年度津市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

単位 円

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,315,138,704		
(2)	その他営業収益	<u>13,935,617</u>	3,329,074,321	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,415,827,576		
(2)	配水及び給水費	404,857,388		
(3)	受託工事費	31,781,815		
(4)	業務費	137,870,162		
(5)	総係費	164,936,210		
(6)	減価償却費	949,804,000		
(7)	その他営業費用	<u>175,145</u>	<u>3,105,252,296</u>	
	営業利益			223,822,025
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,728,806		
(2)	雑収益	15,520,939		
(3)	新規給水加入金	52,881,000		
(4)	長期前受金戻入	<u>371,705,000</u>	442,835,745	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>100,808,254</u>		
(2)	雑支出	269,936	<u>101,078,190</u>	<u>341,757,555</u>
	経常利益			565,579,580
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>1,155,910</u>	1,155,910	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>10,741,883</u>	<u>10,741,883</u>	<u>△9,585,973</u>
	当期純利益			<u>555,993,607</u>
	当期末処分利益剰余金			<u><u>555,993,607</u></u>

※ 本表は、上半期分の執行状況のため、減価償却費及び長期前受金戻入の執行は、当初予算額の約1/2で作成しています。

令和6年度津市水道事業貸借対照表

(令和6年9月30日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	2,055,355,090	
ロ 立 木	4,386,284	
ハ 建 物	3,202,151,356	
減価償却累計額	<u>△1,862,913,206</u>	1,339,238,150
ニ 構 築 物	78,997,965,989	
減価償却累計額	<u>△41,556,341,333</u>	37,441,624,656
ホ 機 械 及 び 装 置	14,313,423,276	
減価償却累計額	<u>△10,365,606,428</u>	3,947,816,848
ヘ 車 両 運 搬 具	47,759,394	
減価償却累計額	<u>△42,118,031</u>	5,641,363
ト 工具、器具及び備品	222,046,470	
減価償却累計額	<u>△182,620,877</u>	39,425,593
チ 建 設 仮 勘 定	<u>4,221,739,202</u>	
有形固定資産合計		49,055,227,186

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 中 勢 水 道 利 用 権	51,829,779	
ロ 庁 舎 利 用 権	65,366,148	
ハ 施 設 利 用 権	148,804,821	
ニ 電 話 加 入 権	<u>901,396</u>	
無形固定資産合計		266,902,144

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	600,000,000	
ロ 基 金	6,957,174	
ハ そ の 他 投 資	<u>6,320</u>	
投資合計		<u>606,963,494</u>
固定資産合計		49,929,092,824

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	3,138,595,695	
(2) 未 収 金	865,827,823	
貸倒引当金	<u>△42,844,181</u>	
未 収 金 合 計		822,983,642
(3) 貯 蔵 品	90,014,941	
(4) 前 払 金	427,360,481	
(5) そ の 他 流 動 資 産	<u>207,954,698</u>	

流動資産合計	<u>4,686,909,457</u>
資産合計	<u><u>54,616,002,281</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>14,829,355,116</u>		
企業債合計		14,829,355,116	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>794,669,429</u>		
引当金合計		<u>794,669,429</u>	
固定負債合計			15,624,024,545
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>556,386,185</u>		
企業債合計		556,386,185	
(2) 未払金		311,923,099	
(3) 前受金		662,382	
(4) その他流動負債		<u>368,386,293</u>	
流動負債合計			1,237,357,959
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		33,726,910,401	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△20,666,248,898</u>	
繰延収益合計			<u>13,060,661,503</u>
負債合計			<u>29,922,044,007</u>

資本の部

6 資本金			23,099,448,485
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	61,598,203		
ロ 受贈財産評価額	150,505,078		
ハ 国県補助金	444,832,106		
ニ 他会計補助金	96,475,884		
ホ その他資本剰余金	<u>95,647,707</u>		
資本剰余金合計		849,058,978	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	189,457,204		
ロ 当期末処分利益剰余金	<u>555,993,607</u>		
利益剰余金合計		<u>745,450,811</u>	
剰余金合計			<u>1,594,509,789</u>
資本合計			<u>24,693,958,274</u>
負債資本合計			<u>54,616,002,281</u>

別表3

令和6年度津市工業用水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

単位 円

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	<u>10,800,000</u>	10,800,000	
2	営	業	費	用			
(1)	原	水	及	び	浄	水	費
					1,271,634		
(2)	総		係		費	201,651	
(3)	減	価	償	却	費	<u>799,000</u>	<u>2,272,285</u>
	営	業	利	益			<u>8,527,715</u>
	経	常	利	益			<u>8,527,715</u>
	当	期	純	利	益		<u>8,527,715</u>
	当	期	未	処	分	利	益
						剰	余
						金	<u><u>8,527,715</u></u>

※ 本表は、上半期分の執行状況のため、減価償却費の執行は、当初予算額の約1/2で作成しています。

別表4

令和6年度津市工業用水道事業貸借対照表

(令和6年9月30日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,650,000	
ロ 建 物	7,999,210		
減価償却累計額	<u>△7,461,287</u>	537,923	
ハ 構 築 物	98,936,483		
減価償却累計額	<u>△71,339,389</u>	27,597,094	
ニ 機 械 及 び 装 置	78,096,020		
減価償却累計額	<u>△74,049,469</u>	4,046,551	
ホ 工具、器具及び備品	360,000		
減価償却累計額	<u>△342,000</u>	<u>18,000</u>	
有形固定資産合計		<u>33,849,568</u>	
固定資産合計			33,849,568

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

202,995,741

(2) その他流動資産

143,602

流動資産合計

203,139,343

資 産 合 計

236,988,911

負 債 の 部

3	流 動 負 債		
(1)	未 払 金	13,455	
(2)	そ の 他 流 動 負 債	<u>1,080,000</u>	
	流 動 負 債 合 計		1,093,455
4	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	1,657,500	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△1,574,625</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>82,875</u>
	負 債 合 計		<u><u>1,176,330</u></u>

資 本 の 部

5	資 本 金		133,554,237
6	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	46,496,932	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	47,233,697	
	ハ 当期末処分利益剰余金	<u>8,527,715</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>102,258,344</u>
	剰 余 金 合 計		<u>102,258,344</u>
	資 本 合 計		<u>235,812,581</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>236,988,911</u></u>

別表5

令和6年度津市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

単位 円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,300,783,905		
(2) その他営業収益	<u>109,320</u>	1,300,893,225	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	58,330,864		
(2) 雨水管渠費	14,470,926		
(3) 汚水ポンプ場費	15,768,888		
(4) 雨水ポンプ場費	47,335,702		
(5) 処理場費	200,570,962		
(6) 委任業務費	26,753,078		
(7) 普及指導費			
(8) 業務費	2,213,759		
(9) 市営浄化槽費	167,734,016		
(10) 共同汚水処理施設費	61,571,300		
(11) 農業集落排水処理施設費	86,578,172		
(12) 総係費	31,874,403		
(13) 流域下水道維持管理負担金	513,837,561		
(14) 減価償却費	3,108,701,000	<u>4,335,740,631</u>	
営業損失			3,034,847,406
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12,825		
(2) 長期前受金戻入	2,066,524,000		
(3) 雑収益	<u>9,321,786</u>	2,075,858,611	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	406,717,588		
(2) 補助交付金	<u>586,000</u>	<u>407,303,588</u>	<u>1,668,555,023</u>
経常損失			1,366,292,383
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	285,360		
(2) その他特別利益	<u>4,406,000</u>	4,691,360	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,799,710		
(2) その他特別損失	<u>4,924,300</u>	<u>6,724,010</u>	<u>△2,032,650</u>
当期純損失			<u>1,368,325,033</u>
当期末処理欠損金			<u><u>1,368,325,033</u></u>

※ 本表は、上半期分の執行状況のため、減価償却費及び長期前受金戻入の執行は、当初予算額の約1/2で作成しています。

令和6年度津市下水道事業貸借対照表

(令和6年9月30日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,086,060,772	
ロ 建 物	4,895,363,725		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,843,650,060</u>	3,051,713,665	
ハ 構 築 物	193,058,393,820		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△42,151,912,650</u>	150,906,481,170	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,385,925,068		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,282,060,587</u>	4,103,864,481	
ホ 車 両 運 搬 具	4,244,832		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,308,292</u>	1,936,540	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,105,894		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,735,587</u>	3,370,307	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,987,249,718</u>	
有形固定資産合計			167,140,676,653

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 流域下水道施設利用権		11,258,897,079	
ロ 電 話 加 入 権		<u>10,336,000</u>	
無形固定資産合計			11,269,233,079

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		6,594,000	
ロ 基 金		38,284,426	
ハ そ の 他 投 資		<u>16,020</u>	
投資合計			<u>44,894,446</u>

固 定 資 産 合 計

178,454,804,178

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,665,157,233	
(2) 未 収 金	385,463,987		
貸 倒 引 当 金	<u>△50,913,244</u>	334,550,743	
(3) 前 払 金		1,014,462,000	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>168,670,472</u>	

流 動 資 産 合 計

3,182,840,448

資 産 合 計

181,637,644,626

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	<u>57,218,249,950</u>		
企 業 債 合 計		57,218,249,950	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>383,817,122</u>		
引 当 金 合 計		<u>383,817,122</u>	
固 定 負 債 合 計			57,602,067,072
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	<u>2,662,287,399</u>		
企 業 債 合 計		2,662,287,399	
(2) 未 払 金		19,173,425	
(3) 前 受 金		5,363,250,000	
(4) その他流動負債		<u>186,066,097</u>	
流 動 負 債 合 計			8,230,776,921
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		123,354,660,287	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△34,840,874,824</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>88,513,785,463</u>
負 債 合 計			<u>154,346,629,456</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			24,442,140,636
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	3,708,220,052		
ロ 国庫補助金	322,694,016		
ハ 県補助金	1,784,000		
ニ 他会計負担金	128,338,084		
ホ 他会計補助金	<u>56,163,415</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		4,217,199,567	
(2) 欠 損 金			
イ 当期末処理欠損金	<u>1,368,325,033</u>		
欠 損 金 合 計		<u>1,368,325,033</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,848,874,534</u>
資 本 合 計			<u>27,291,015,170</u>
負 債 資 本 合 計			<u>181,637,644,626</u>

津市告示第 2 8 2 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 1 7 年法律第 1 2 3 号）第 5 1 条の 2 0 第 1 項の規定による指定特定相談支援事業者を次のとおり指定したので、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 1 条の 3 0 第 2 項の規定により告示する。

令和 6 年 1 2 月 1 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

- 1 事業者の名称
合同会社 H a p p i n e s s
- 2 事業所の名称
相談支援事業所 百花
- 3 事業所の所在地
津市野崎垣内岩田 3 5 5 番地 3 I - F I E L D 2 0 3 号室
- 4 指定年月日
令和 6 年 1 2 月 1 日
- 5 指定事業の種類
(1) 特定相談支援
(2) 障害児相談支援
- 6 事業所番号
(1) 特定相談支援事業所 2 4 3 0 5 0 2 9 0 2
(2) 障害児相談支援事業所 2 4 7 0 5 0 0 8 4 0

津市告示第 2 8 3 号

津市自転車等の放置の防止に関する条例（平成 1 8 年津市条例第 2 0 9 号）
第 1 2 条第 2 項、第 1 3 条第 2 項及び第 1 4 条に基づき撤去し、保管している
自転車について、同条例第 1 6 条第 2 項の規定により次のとおり告示する。

令和 6 年 1 2 月 1 2 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 放置されていた場所、台数及び撤去した年月日

放置されていた場所	台数	撤去した年月日
白山町南家城地内	1	令和 6 年 9 月 9 日
江戸橋駅周辺自転車等放置禁止区域	1	令和 6 年 1 1 月 6 日
津新町駅周辺自転車等放置禁止区域	3	令和 6 年 1 1 月 6 日
久居駅周辺自転車等放置禁止区域	4	令和 6 年 1 1 月 6 日
津駅東口自転車等放置禁止区域	2	令和 6 年 1 1 月 1 1 日
津新町駅周辺自転車等放置禁止区域	1	令和 6 年 1 1 月 1 1 日
津新町駅周辺自転車等放置禁止区域	1	令和 6 年 1 1 月 1 3 日
津駅東口自転車等放置禁止区域	1	令和 6 年 1 1 月 1 5 日
津駅東口自転車等放置禁止区域	1	令和 6 年 1 1 月 1 8 日
ポルタひさい公共自転車等駐車場	6	令和 6 年 1 1 月 1 8 日
半田地内	1	令和 6 年 1 1 月 2 6 日
津新町駅北公共自転車等駐車場	3	令和 6 年 1 1 月 2 7 日
津新町駅南公共自転車等駐車場	6	令和 6 年 1 1 月 2 7 日
津新町駅南第二公共自転車等駐車場	3	令和 6 年 1 1 月 2 7 日
津新町駅南第三公共自転車等駐車場	3	令和 6 年 1 1 月 2 7 日
高茶屋駅南公共自転車等駐車場	1 1	令和 6 年 1 1 月 2 7 日

2 保管期間

告示の日から 9 0 日間

3 連絡先

垂水自転車等保管庫

0 5 9 - 2 2 2 - 6 3 0 7

津市告示第 2 8 4 号

下記の国民健康保険被保険者証は無効であることを告示する。

令和 6 年 1 2 月 1 3 日

津市長 前 葉 泰 幸

記

国民健康保険被保険者証

記号番号	交付年月日	無効となった日
9 2 4 7 5 2 2	令和 6 年 1 0 月 1 日	令和 6 年 1 0 月 1 日
9 2 6 7 1 5 9	令和 6 年 1 0 月 1 日	令和 6 年 1 0 月 7 日

津市告示第 2 8 5 号

災害対策基本法（昭和 3 6 年法律第 2 2 3 号）第 4 9 条の 7 第 2 項において準用する同法第 4 9 条の 6 第 1 項の規定により、次のとおり指定避難所の指定を取り消したので、同法第 4 9 条の 7 第 2 項において準用する同法第 4 9 条の 6 第 2 項の規定により告示する。

令和 6 年 1 2 月 1 3 日

津市長 前 葉 泰 幸

指定避難所の指定の取消し

指定福祉避難所

施設・場所名	所在地	受入対象者
特別養護老人ホーム 芹の里	津市久居井戸山町 7 0 7 番地 3	高齢者

津市公告第 1 8 1 号

農業経営基盤強化促進法（昭和 5 5 年法律第 6 5 号）第 1 9 条第 1 項に規定する地域計画を定めますので、同条第 7 項の規定により公告し、当該地域計画の案を次のとおり縦覧に供します。

なお、当該地域計画の案の記載事項について利害関係を有する者は、当該縦覧期間満了の日までに、当該地域計画の案について、意見書を提出することができます。

令和 6 年 1 2 月 2 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 地域計画の案の縦覧期間及び時間

期間 令和 6 年 1 2 月 2 日から令和 6 年 1 2 月 1 6 日まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 2 3 年法律第 1 7 8 号）に規定する休日を除きます。）

時間 午前 8 時 3 0 分から午後 5 時 1 5 分まで

2 地域計画の案の縦覧場所及び意見書の提出先

津市農林水産部農林水産政策課（津市本庁舎 6 階）

〒 5 1 4 - 8 6 1 1

津市西丸之内 2 3 番 1 号

F A X 番号 0 5 9 - 2 2 9 - 3 1 6 8

E - m a i l 229-3171@city.tsu.lg.jp

3 意見書の提出方法及び提出に当たっての留意事項

意見は、書面（津市の定める様式）によるものとし、直接持参又は郵送するか、ファクシミリ又は電子メールにより送付してください。

当該書面に住所、氏名及び電話番号（法人にあつては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地及び電話番号）を記載してください。

津市公告第 1 8 2 号

建設工事等に係る事後審査型条件付一般競争入札を執行しますので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 6 第 1 項及び津市契約規則（平成 1 8 年津市規則第 4 0 号）第 4 条の規定により、次のとおり公告します。

令和 6 年 1 2 月 2 日

津市長 前 葉 泰 幸

別紙のとおり

事後審査型条件付一般競争入札

506120201

公 告 日	令和6年12月2日		工 事 担 当 課	農業基盤整備課	
工 事 名	令和6年度農基補第9号 白山町佐田地内水路改修工事				
工 事 場 所	津市 白山町佐田		地内		
工 事 概 要	柵渠工 46.8m				
工 期	契約締結の日から 令和7年2月14日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｸﾞｸﾞ】 久居	【地区】 白山	【格付】 D・C・B・A2・A1	
		【ﾌﾟﾛｸﾞｸﾞ】 久居	【地区】 久居・一志・美杉	【格付】 D	
		【ﾌﾟﾛｸﾞｸﾞ】	【地区】	【格付】	
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技 術 者 要 件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置 (主任技術者と兼務可)		
	その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年12月13日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年12月5日 午後 5 時 まで (指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	令和6年12月10日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当 (津市役所本庁舎7階) F A X 059-229-3333			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札 (一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	令和6年12月13日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年12月18日 午前9時40分 津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	開札後に公表(ただし、落札候補者がいない場合を除く)				
最低制限価格	有				
入 札 保 証 金	免 除				
契 約 保 証 金	免 除				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。 ・ <u>本件は予定価格を事後公表(開札後に公表)する試行案件です。</u>				

事後審査型条件付一般競争入札

506120202

公 告 日	令和6年12月2日		工 事 担 当 課	消防総務課	
工 事 名	令和6年度消総第2－1号 津市消防本部3階事務室等空調設備取替修繕				
工 事 場 所	津市 久居明神町		地内		
工 事 概 要	空調設備取替修繕 空冷ヒートポンプ式ビル用マルチエアコン(EHP) 1組 室内機 8台 ※上記に係る機械設備修繕 一式				
工 期	契約締結の日から 令和7年2月25日 まで				
発 注 業 種	管				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】久居	【地区】久居	【格付】C・B・A	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】久居	【地区】白山・美杉	【格付】C	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年12月13日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年12月5日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	令和6年12月10日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) F A X 059-229-3333			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	令和6年12月13日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年12月18日 午前10時00分 津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	4,036,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	無				
入札保証金	免 除				
契約保証金	免 除				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

506120203

公 告 日	令和6年12月2日		工 事 担 当 課	営繕課
工 事 名	令和6年度営環施第2－9号 津市西部クリーンセンター空調設備取替修繕			
工 事 場 所	津市 片田田中町		地内	
工 事 概 要	空調設備取替修繕 空冷ヒートポンプ式パッケージエアコン 4組 ※上記に係る機械設備修繕等 一式			
工 期	契約締結の日から 令和7年3月14日 まで			
発 注 業 種	管			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格 付 要 件	A		
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｸﾞｯｸﾞ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｸﾞｯｸﾞ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｸﾞｯｸﾞ】	【地区】	【格付】
	同 種 工 事 実 績 要 件			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)	
		現場代理人	常駐配置 (主任技術者と兼務可)	
その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年12月20日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」		
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年12月11日 午後 5 時 まで (指定の質問書を使用すること)		
	回 答 日	令和6年12月16日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当 (津市役所本庁舎 7 階) F A X 059－229－3333		
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札 (一般書留・簡易書留に限る)		
	提 出 期 限	令和6年12月20日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便 (株) 津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年12月25日 午前9時00分 津市役所 (本庁舎) 7 階 入札室			
予 定 価 格	19,656,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	無			
入札保証金	免 除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。			

津市公告第 1 8 3 号

都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）第 2 9 条第 1 項の規定により許可した開発行為に関する工事が完了しましたので、同法第 3 6 条第 3 項の規定により次のとおり公告します。

令和 6 年 1 2 月 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 工事完了年月日

令和 6 年 1 1 月 2 9 日

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

津市野田字石川 2 4 8 4 番 1 ほか 4 筆、字池尻 2 5 1 2 番 2、2 5 1 2 番 3、戸木町字石河 3 6 6 7 番 1 ほか 6 筆、字東蛇谷 3 6 9 7 番 1 ほか 1 5 筆、字西蛇谷 3 7 5 0 番 3 ほか 2 筆

3 許可を受けた者の住所及び氏名

愛知県東海市名和町二反表 1 番地の 5

株式会社グローバルホーム

代表取締役 山田 晶久

津市公告第 184 号

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 29 条第 1 項の規定により許可した開発行為に関する工事が完了しましたので、同法第 36 条第 3 項の規定により次のとおり公告します。

令和 6 年 12 月 6 日

津市長 前 葉 泰 幸

- 1 工事完了年月日
令和 6 年 12 月 3 日
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
津市丸之内 47 番 1 工区
- 3 許可を受けた者の住所及び氏名
津市丸之内 2 番 21 号
中部電力パワーグリッド株式会社
執行役員 三重支社長 速水 敏浩

津市公告第 1 8 5 号

次のとおり条件付一般競争入札を執行しますので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 6 第 1 項及び津市契約規則（平成 1 8 年津市規則第 4 0 号）第 4 条の規定により公告します。

令和 6 年 1 2 月 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

別紙のとおり

1 入札に付する事項

(1) 件 名

津市公共施設内自動販売機設置場所の貸付け

(2) 貸付けの概要

公共施設の利便性の向上及び本市の自主財源の確保を図るため、飲料等の自動販売機（以下「自動販売機」といいます。）を設置し、適切に維持管理を行うことを条件に公共施設の床等の一部の賃貸借を行います。

(3) 設置先、販売物及び貸付期間

設置先、販売物及び貸付期間については次のとおりです。

施設名称	設置 台数	屋内屋 外の別	販売物	貸付期間
安濃中央総合公園内体育館	1	屋内	飲料等	令和7年4月1日 から令和12年3 月31日まで

(4) その他貸付けに関する事項

津市公共施設内自動販売機設置場所の貸付けに係る実施要領（以下「実施要領」といいます。）で定めるとおりとします。

2 入札に必要な事項を示す場所及び日時

入札の心得、契約条項その他の入札に必要な事項（入札に係る所定の様式を含みます。）については、公告の日から入札の日までの間、津市ホームページへの登載及び津市役所本庁舎6階財産管理課窓口での資料配布により示します。

3 入札及び開札の日時及び場所

(1) 日 時

令和7年1月24日（金）午後1時30分 即時開札

(2) 場 所

津市西丸之内23番1号 津市役所本庁舎6階61会議室

4 入札保証金等

(1) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金は免除とします。

(2) 保証人

免除とします。

5 入札参加者に必要な要件

入札参加者に必要な要件は、次のとおりとします。

- (1) 過去３年以内に飲料等の自動販売機の設置及び維持管理の実績を有すること。
- (2) 法令に基づく許認可等を要する商品を販売する場合にあっては、当該許認可等を受けていること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号又は第２項各号のいずれかの規定により入札に参加できない者ではないこと。
- (4) 津市競争入札参加資格に係る指名停止措置を受けていないこと。
- (5) 国税並びに地方税法（昭和２５年法律第２２６号）の規定による都道府県民税、市町村民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税を滞納していないこと。
- (6) 過去に本市との契約条件に違反し、又は違反行為に関与したことがないこと。
- (7) 手形交換所により取引停止処分を受けているなど経営状態が著しく不健全な者ではないもの。
- (8) 次に掲げるいずれの事項にも該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団、同条第６号に規定する暴力団員（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者を含む。）、暴力団準構成員、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）と認められる者

イ 経営又は運営に反社会的勢力が実質的に関与していると認められる者

ウ 反社会的勢力と知りながら、これを不当に利用したと認められる者

エ 反社会的勢力に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど反社会的勢力の維持運営に協力し、又は関与していると認められる者

オ 反社会的勢力と密接な関係又は社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

6 入札に参加できる者

入札に参加できる者は、入札参加資格審査結果通知書により、入札参加者に必要な要件を満たすことについて通知を受けた者としてします。

7 予定価格

設置先の予定価格は、次のとおりとします。

施設名称	予定価格 (年額) (税抜)
安濃中央総合公園内体育館	5, 1 4 3 円

8 入札の無効に関する事項

入札が次の各号のいずれかに該当する場合、その入札は無効とします。

- (1) 入札参加資格のない者が行った入札
- (2) 入札書に記載した金額その他の記載内容が不明確な入札
- (3) 入札金額を訂正した入札
- (4) 入札書に記名押印しないで行った入札
- (5) 封筒に記載された件名と同封された入札書の件名が異なっている入札
- (6) 同一事項に対して2通以上行った入札
- (7) 入札者確認票を提出しない入札代理人が行った入札
- (8) 入札者又はその代理人が他の入札者の代理人として行った入札
- (9) 意思表示が民法上無効とされる入札
- (10) 予定価格に満たない入札価格で行った入札
- (11) 入札に際して談合等の不正行為があった入札
- (12) 前各号に掲げるもののほか、入札書の記載等、特に指定した事項に違反して行った入札

9 入札方法及び決定方法

(1) 当日持参するもの

ア 入札者確認票（本市が指定する様式のものに限ります。）

入札は代理人に行わせることができますが、入札者確認票に記載のない代理人が行った場合は無効となります。

イ 入札書（本市が指定する様式のものに限ります。）

あらかじめ記入・押印及び封入の上、持参ください。

(2) 入札書の投函

入札参加者は、入札書に必要な事項を記入し、記名・押印の上、封入し、入札箱に投函することとします。なお、入札書の投函は1回とし、再度の投函はできません。

(3) 入札金額の表示

入札書に記載する金額（入札金額）は、賃料の年額を記入することとします。

なお、入札書に記載する入札価格には、消費税及び地方消費税の額を含めないものとします。

(4) 入札書の書換え等の禁止

入札参加者は、入札箱に投函後の入札書の金額の書換え、引換え又は撤回をすることはできません。

(5) 開札

開札は、入札書の投函締切り後、直ちに行います。締切りまでに入札書の投函をしなかった場合は棄権とみなします。

(6) 入札の中止

不正な入札が行われる恐れがあると認められるとき又は災害その他やむを得ない理由があるときは、入札を中止又は入札日を延期することがあります。

(7) 設置事業者の決定

落札者は、有効な入札による入札金額のうち最高の価格（以下「最高入札金額」といいます。）をもって入札を行った１者としてします。

(8) くじによる設置事業者の決定

最高入札金額で入札をした者が２者以上あるときは、直ちにくじにより設置事業者を決定します。ただし、入札参加者のうち、くじを引かない者がある場合は、失格とします。

(9) 入札結果の公表

入札結果について、公表する場合があります。

(10) その他入札に係る事項

別紙津市条件付一般競争入札参加者心得で定めるとおりとします。

10 契約の締結

落札者は、落札後、令和７年２月末を目途として本市と賃貸借契約を締結してください。

なお、印紙税等契約締結の手續に係る費用については設置事業者の負担とします。

11 入札参加に係る手續

入札に参加しようとする者は、参加申込期間内に津市条件付一般競争入札参加申込書（本市が指定する様式のものに限りします。以下「入札参加申込書」といいます。）及び添付書類を提出してください。

(1) 参加申込期間

令和6年12月16日（月）から令和6年12月27日（金）まで（いずれの日も開庁日の午前8時30分から午後5時15分までの間に限ります。）

(2) 添付書類

入札参加申込書には、次に掲げる書類を添付して提出してください。

ア 名簿登録済の場合

入札参加者が、津市指名競争入札参加資格者名簿に登録されている場合は、次に掲げる書類を提出してください。

	書類名	備考
1	誓約書	指定様式あり
2	実績報告書	指定様式あり
3	設置する自動販売機及び空き缶等の回収ボックスが実施要領に適合するか確認できる書類	寸法及び仕様を記載したカタログなど
4	飲料又は食品の販売にあたって法令に基づく許認可等を要する場合にあっては、当該許認可等を証する書類	

イ 名簿未登録の場合

入札参加者が、津市指名競争入札参加資格者名簿に登録されていない場合は、1から4までの書類に加え、次に掲げる書類を提出してください。

	法人の場合	個人の場合	備考
5	印鑑証明書	印鑑登録証明書	発行後3ヶ月以内のものに限る (コピー不可)
6	商業登記簿謄本	住民票、営業届証明書及び身分証明書（市町村が発行するものに限る。）	
7	法人税、消費税及び地方消費税について未納がないことの証明書	申告所得税、復興特別所得税、消費税及び地方消費税について未納がないことの証明書	
8	市町村税について未納がないことの証明書（完納証明書）		

9	事業者の概要が確認できる書類（事業概要、設立年月日、資本金、従業員数等）	事業に関する主要事項を記載したパンフレットなど
---	--------------------------------------	-------------------------

(3) 提出方法

津市役所本庁舎 6 階財産管理課窓口 に直接持参することとします。

【問い合わせ先】

政策財務部財産管理課

財産活用・建築修繕支援担当

電話番号 0 5 9 - 2 2 9 - 3 1 2 6

ファクス 0 5 9 - 2 2 9 - 3 4 4 4

津市公告第 1 8 6 号

次のとおり条件付一般競争入札を執行しますので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 6 第 1 項及び津市契約規則（平成 1 8 年津市規則第 4 0 号）第 4 条の規定により公告します。

令和 6 年 1 2 月 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

別紙のとおり

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 令和 6 年度営消総継第 3 6 号
津市中消防署西分署建築工事
- (2) 工事場所 津市一色町地内
- (3) 工事概要 新築
津市中消防署西分署 鉄骨造 2 階建 延面積 9 2 6 m²
外構
※上記に係る建築工事 一式
- (4) 工期 本契約の締結の日から起算して 3 2 6 日間
- (5) 予定価格 2 9 8, 0 1 8, 0 0 0 円 (税抜き)

2 入札参加者に必要な資格

本件工事の条件付一般競争入札に参加できる者は、本件入札に係る公告日から本契約の締結日までの間において、次の各号のいずれにも該当する者とし、かつ本件入札の参加資格の認定を受けた者とします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しない者
- (2) 津市建設工事等条件付一般競争入札実施要領（平成 1 8 年 1 月 1 日施行。以下「要領」といいます。）第 4 条第 1 項に掲げる要件を備えている者
- (3) 要領第 4 条第 2 項各号の一に該当しない者
- (4) 民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づく再生手続開始の申立て、会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づく更生手続開始の申立て、破産法（平成 1 6 年法律第 7 5 号）に基づく破産手続開始の申立て、会社法（平成 1 7 年法律第 8 6 号）に基づく清算の開始又は会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 1 7 年法律第 8 7 号）第 6 4 条の規定による改正前の商法（明治 3 2 年法律第 4 8 号）に基づく整理開始の申立て若しくは通告がなされていない者であること。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされた者であって、手続開始決定の日を基準日とする経営事項審査（その日以後迎えた決算日を基準日とする経営事項審査を受けている場合にあっては、当該経営事項審査）の結果に基づき、建設工事について入札参加資格を認められ、かつ、再生計画又は更生計画が認可された者を除きます。
- (5) 津市競争入札参加資格者名簿において建築一式工事を希望業種として登

載されている者

- (6) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条に規定する特定建設業の許可（建築工事業）を受けている者
- (7) 本市の区域内に本店を有する者
- (8) 建築一式工事に係る格付区分がAの者
- (9) 本件工事に、建築工事業の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する監理技術者を専任で配置できる者。ただし、監理技術者の職務を補佐する者として建設業法第26条第3項ただし書に規定する者を当該施工現場に専任で配置するときは、専任であることを要しません。この場合の監理技術者が兼任できる施工現場の数は2とします。（専任で配置予定の技術者を施工中の他の工事に配置している場合は、本契約の締結の日時点で他の工事の完成検査が終了していることとし、兼任で配置予定の技術者を施工中の他の工事に配置している場合は、本契約の締結の日時点で完成検査が終了していない施工現場の数が1以下であること。）
- (10) 上記(9)に掲げる者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。（本件入札に係る入札参加申込書の提出日において連続3か月以上直接的な雇用関係にあるものに限る。）

3 入札参加申込書等の配付

- (1) 配付期間 令和6年12月9日（月）から同月25日（水）まで
- (2) 配付場所 ・津市ホームページの「入札・契約」からダウンロード
・津市総務部調達契約課工事契約担当（配付期間は、上記(1)の期間（土曜日・日曜日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分まで）

4 入札参加資格審査申請書等の提出等

- (1) 本件工事の条件付一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申込書等を提出し、入札参加資格の確認を受けなければなりません。
 - ア 提出期間 令和6年12月9日（月）から同月25日（水）まで（土曜日・日曜日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分まで
 - イ 提出場所 津市総務部調達契約課工事契約担当
 - ウ 提出方法 持参によることとし、その他の方法は認めません。
- (2) 提出書類
 - ア 津市条件付一般競争入札参加申込書

イ 建築工事業に係る特定建設業の許可証の写し

ウ 審査基準日が令和４年１０月１日から令和５年９月３０日までの経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

エ 配置予定技術者に係る監理技術者資格者証（表・裏）及び監理技術者講習修了証の写し

オ 配置予定技術者等との雇用関係が確認できる書類

カ 営業所専任技術者証明書又は専任技術者一覧表の写し（建設業許可（更新）申請に必要な専任技術者調書の写し）

キ 施工計画書

ク 宣誓書

(3) 入札参加資格の審査結果については、令和７年１月９日（木）までに文書で通知します。

5 設計図書等の閲覧等

(1) 閲覧期間 令和６年１２月９日（月）から令和７年１月２９日（水）まで

(2) 閲覧場所 ・津市ホームページの「入札・契約」
・津市総務部調達契約課工事契約担当（閲覧期間は、上記(1)の期間（土曜日・日曜日・祝日・令和６年１２月２８日から令和７年１月５日までを除く。）の午前８時３０分から午後５時１５分まで）

6 工事の質疑等

(1) 施工計画に関する質疑等

ア 質問受付 令和６年１２月１８日（水）正午までに指定の質問書により F A X 又は持参にて、津市総務部調達契約課工事契約担当に提出してください。なお、F A X の場合は、質問書の提出期限時刻必着とし、必ず着信の確認を行ってください。

イ 回答方法 令和６年１２月２０日（金）までに津市ホームページの「入札・契約」にて掲載します。また、回答に対する再質問は認めないため、質問書には質問内容を明確に記載し提出してください。

(2) 見積に関する質疑等

ア 質問受付 令和６年１２月２４日（火）正午までに指定の質問書により F A X 又は持参にて、津市総務部調達契約課工事契約担当

に提出してください。なお、FAXの場合は、質問書の提出
期限時刻必着とし、必ず着信の確認を行ってください。

イ 回答方法 令和7年1月7日（火）までに津市ホームページの「入札
・契約」にて掲載します。また、回答に対する再質問は認め
ないため、質問書には質問内容を明確に記載し提出してくだ
さい。

7 入札方法

入札方法は、郵便による入札とし、入札書及び積算内訳書（指定様式に
限ります。）を指定された封筒に封入の上、一般書留又は簡易書留のいずれか
の方法で郵送するものとし、持参は認めません。

(1) 入札書の郵送期間

入札参加資格の適格通知書受領の日から令和7年1月29日（水）まで
に必着

(2) 入札書の郵送提出先

〒514-8799 日本郵便株式会社津中央郵便局留 津市役所調達
契約課宛

8 開札の日時及び場所

(1) 日時 令和7年1月31日（金）午前9時から

(2) 場所 津市本庁舎7階入札室

9 入札保証金

入札保証金は免除します。

10 契約保証金

契約の締結の際に契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付しな
ければなりません。ただし、津市契約規則（平成18年津市規則第40号。
以下「規則」といいます。）第27条第1項に規定する有価証券等又は金融
機関等若しくは保証事業会社との保証委託契約の保証証書を提供すること
により、契約保証金の納付に代えることができます。

また、規則第28条第1項第1号に規定する履行保証保険契約に係る保険
証券又は同項第2号に規定する工事履行保証契約に係る保証証券を提出する
ことにより、契約保証金の納付を免除することができます。

11 開札の立会

開札に当たり、資格を有すると認められた者の中から立会人2者を選定し、
該当者に連絡します。

12 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 競争入札に参加する資格のない者が入札をしたとき。
- (2) 申請書類等に虚偽の記載があるとき。
- (3) 申請書類等に不備があるとき。
- (4) 適正な代理権限を欠いた者によって手続が行われたとき。
- (5) 入札者が同一事項の入札に対し2以上の入札をしたとき。
- (6) 入札者又はその代理人が他人の入札の代理をしたとき。
- (7) 著しく信義に反する行為をしたとき。
- (8) 入札に際して連合等の不正行為があったとき。
- (9) 入札書に入札者の記名押印のないとき。
- (10) 入札金額を訂正しているとき。
- (11) 入札書の日付がない又は適格通知書受領の日から開札日までの期間内の日付となっていないとき。
- (12) 入札書の記載事項が確認できないとき。
- (13) 入札書に指定された事項が記載されていないとき。
- (14) 指定された郵送方法以外の方法により入札書を提出したとき。
- (15) 入札書が提出期限までに提出されないとき。
- (16) 積算内訳書が同封されていないとき。
- (17) 積算内訳書に入札者の記名押印のないとき。
- (18) 入札金額と積算内訳書の合計金額が異なるとき。
- (19) 意思表示が民法上無効とされる入札をしたとき。
- (20) 開札前において入札参加資格要件を満たさないことが明らかな者が入札をしたとき。
- (21) 本市が配付する郵便入札専用の指定封筒等以外の封筒で入札書を郵送したとき。
- (22) 指定封筒等に指定された事項が記載されていないとき。
- (23) 指定封筒等に記載された件名と同封された入札書の件名が異なるとき。
- (24) 前号までに掲げるもののほか、本市が特に指定した事項に違反したとき。

13 最低制限価格

規則第12条の規定に基づき、最低制限価格を設けます。

14 公正な入札の確保

- (1) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和

22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはなりません。

- (2) 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札参加意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を決定しなければなりません。
- (3) 入札参加者は、開札の前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはなりません。

15 契約書作成の要否

契約書作成は要とします。また、契約条項については、津市工事請負契約約款によるものとします。

16 その他の注意事項

- (1) 入札書は、入札日（開札日）、入札者の所在地、商号（名称）、代表者氏名、印（使用印鑑届に押印された印）、入札金額、工事名及び工事場所を鮮明に表示してください。

なお、入札書は、指定した封筒に入れ、開札日時、件名及び差出人名を記入の上、貼合わせ部分3箇所封印をしてください。

- (2) 前金払 有（令和7年4月以降）
- (3) 部分払 無
- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- (5) 落札者の決定については、予定価格の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低価格で入札した者を落札者とします。
なお、落札者となるべき同価格の入札者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定します。
- (6) 本工事に係る請負契約は、津市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成18年津市条例第53号）に該当するものであり、議会の議決を要するものであるため、落札後速やかに仮契約を締結し、当該議決を経た後直ちに本契約とします。
- (7) この入札に係る費用は、すべて入札参加者の負担とします。
- (8) 談合情報、天災その他やむを得ない事由により入札を行うことができない

いときは、入札を延期又は中止することがあります。

なお、入札の中止等に至った場合においても、見積りに係る費用その他入札に係る一切の費用は補償しません。

- (9) この入札に係る談合情報の通報等があったときは、津市入札談合情報処理要領（平成１８年１月１日施行）に基づき、落札を保留又は取り消す場合があります。
- (10) 入札をした者は、入札後において、設計図書等（設計図書、図面、仕様書、関係書類及び現場等）についての不明を理由として異議を申し立てることはできません。
- (11) 本件工事は津市公契約条例（平成２９年津市条例第２２号）第６条の２第１項に規定する労働報酬下限額の適用案件です。

労働環境の確保に係る誓約事項及び令和６年度津市公契約条例労働報酬下限額運用マニュアルを必ず確認してください。

担当課（問い合わせ先）

津市総務部調達契約課工事契約担当

電話番号 ０５９－２２９－３１２２

FAX ０５９－２２９－３３３３

津市公告第 1 8 7 号

下記森林について、森林経営管理法（平成 3 0 年法律第 3 5 号）第 4 条第 1 項の規定により経営管理権集積計画を定めましたので、同法第 7 条第 1 項の規定により公告します。

なお、定めた経営管理権集積計画については、下記の縦覧場所において縦覧に供します。

令和 6 年 1 2 月 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

記

1 経営管理権集積計画の対象森林

(1) 津市芸濃町

整理番号		所在 (地区名)	面積	森林所 有者数	筆数	経営管理権 の存続期間
芸濃 6	1～6	芸濃町河内	13.15ha	6 件	18 筆	15 年

(2) 津市一志町

整理番号		所在 (地区名)	面積	森林所 有者数	筆数	経営管理権 の存続期間
一志 1	1～21	一志町波瀬	27.12ha	21 件	80 筆	15 年

(3) 津市白山町

整理番号		所在 (地区名)	面積	森林所 有者数	筆数	経営管理権 の存続期間
白山 1	1～43	白山町二俣 白山町真見 白山町川口	46.56ha	43 件	147 筆	15 年

2 縦覧場所

津市農林水産部林業振興室（津市白山町川口 8 9 2 番地津市白山庁舎 2 階）
及び津市ホームページ（<https://www.info.city.tsu.mie.jp/www/contents/1603776533231/index.html>）

3 本公告により、津市に経営管理権が、森林所有者に経営管理受益権が設定されます。

津市公告第 1 8 8 号

農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 5 6 号）
附則第 5 条の規定により、同法による改正前の農業経営基盤強化促進法（昭和
5 5 年法律第 6 5 号）第 1 8 条第 1 項に基づき、津市農用地利用集積計画を定
めましたので、同法第 1 9 条の規定により公告します。

令和 6 年 1 2 月 1 0 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市教育委員会告示第14号

教育委員会を次のとおり招集する。

令和6年12月12日

津市教育委員会教育長 森 昌彦

1 招集の日時

令和6年12月19日（木） 午後2時30分から

2 招集の場所

津市教育委員会庁舎 4階教育委員会室

3 会議の事件

(1) 令和6年度津市一般会計補正予算＜教委所管分＞について

(2) 津市通学区域審議会委員の委嘱について

(3) 第2回白山地域小学校の在り方検討委員会代表者会議の開催結果について

津市選挙管理委員会告示第38号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項及び第75条第1項並びに市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第4条第1項及び第5条第1項の規定による選挙権を有する者の総数の50分の1の数、同法第4条第11項及び第5条第15項の規定による選挙権を有する者の総数の6分の1の数並びに地方自治法第76条第1項、第80条第1項、第81条第1項、第86条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第1項の規定による選挙権を有する者の総数の3分の1の数を次のとおり告示する。

令和6年津市選挙管理委員会告示第14号は廃止する。

令和6年12月2日

津市選挙管理委員会
委員長 磯 部 憲 夫

- | | | |
|---|---------|----------|
| 1 | 50分の1の数 | 4, 432人 |
| 2 | 6分の1の数 | 36, 927人 |
| 3 | 3分の1の数 | 73, 853人 |

津市監査委員告示第8号

令和6年8月19日付けで提出された住民監査請求書の監査の結果、監査委員が行った勧告に対する市長が講じた措置の内容について、同年11月29日付けで別紙のとおり請求人に通知したので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第242条第9項後段の規定に基づき、公表する。

令和6年12月4日

津市監査委員	小	津	直	久
津市監査委員	安	藤	友	昭
津市監査委員	安	井	広	伸
津市監査委員	渡	邊	晃	一

1 勧告の内容

津市長は、過年度に遡り、津市自治会等交付金交付規則（平成31年津市規則第13号。以下「規則」という。）第10条の規定に基づく調査を実施し、過大請求となっている事実が認められた場合は、規則第13条の規定に基づく交付金の返還、報償金の返還を求めるなど、所要の措置を講じられたい。

2 措置の内容

令和6年7月30日に〇〇自治会から加入世帯数及び広報等配布件数に間違いがあるとして、町自治会交付金及び自治会長報償金の一部を返還したいとの意思表示がありました。

その後、令和6年11月20日に令和2年度分から令和5年度分までの過去4年分の返還申出書が下表のとおり提出され、過去4年分の店舗・会社数について〇〇自治会にヒアリングの実施や企業一覧の提出を求め、調査を実施したところ、加入世帯数に企業数が含まれていないことと併せて、広報予備分も含まれていないことを確認しました。

なお、地方自治法第236条の消滅時効の規定を準用すると5年で消滅時効となり、令和元年度分については令和元年7月9日に町自治会交付金及び自治会長報償金を交付しているため、既に消滅時効が成立していることから調査対象としませんでした。

上記のとおり〇〇自治会は、住民監査請求書が提出される以前の令和6年7月30日に自主返還の意思表示をし、11月20日に町自治会交付金及び自治会長報償金の返還申出書が提出され過大請求分について返還手続きを進めていることから、同規則第13条の規定に基づく交付金の返還、報償金の返還についての措置は行わず、返還処理を進めます。

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
自治会加入世帯数（件）	誤	815	818	822	755
	正	772	747	746	736
広報配布対象件数（件）	誤	815	818	822	780
	正	797	773	773	765
返還金の内容 （円）	町自治会交付金分（①+②） ③	29,330	64,930	70,400	20,570
	町自治会活動事業分 ①	9,890	16,330	17,480	4,370
	広報配布等協力事業分 ②	19,440	48,600	52,920	16,200
	報償金分 ④	8,600	14,200	15,200	3,800
年度別合計返還金（③+④）：円		37,930	79,130	85,600	24,370
返還金の総合計（円）		227,030			

以上